

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第36期) 至 平成23年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(E02824)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	32
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	100
2. 財務諸表等	101
(1) 財務諸表	101
(2) 主な資産及び負債の内容	130
(3) その他	133
第6 提出会社の株式事務の概要	134
第7 提出会社の参考情報	135
1. 提出会社の親会社等の情報	135
2. その他の参考情報	135
第二部 提出会社の保証会社等の情報	136
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第36期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	124,654	126,844	125,083	125,300	127,885
経常利益(百万円)	12,937	16,432	17,460	18,408	17,457
当期純利益(百万円)	4,801	5,869	10,885	10,725	9,590
包括利益(百万円)	—	—	—	—	9,908
純資産額(百万円)	68,788	72,399	79,331	84,054	88,034
総資産額(百万円)	130,931	124,721	124,295	125,776	137,447
1株当たり純資産額(円)	975.44	1,036.52	1,165.60	1,263.54	1,356.06
1株当たり当期純利益金額(円)	68.99	84.35	158.76	160.17	147.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	51.9	57.6	63.3	66.2	63.4
自己資本利益率(%)	7.1	8.4	14.5	13.3	11.3
株価収益率(倍)	19.4	11.5	5.1	7.5	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	32,509	25,419	27,490	31,141	19,343
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△18,059	△18,448	△17,110	△14,116	△28,213
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,792	△10,516	△8,997	△12,754	1,626
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	31,918	28,300	29,584	33,877	26,573
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,364 (2,440)	3,281 (2,585)	3,295 (2,670)	3,156 (2,721)	3,154 (3,150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	83,382	85,523	82,882	83,588	86,883
経常利益 (百万円)	8,317	11,162	11,411	12,628	11,851
当期純利益 (百万円)	2,310	2,806	6,949	8,592	6,627
資本金 (百万円)	12,350	12,350	12,350	12,350	12,350
発行済株式総数 (株)	73,242,596	69,600,596	69,600,596	66,670,596	64,220,596
純資産額 (百万円)	52,189	53,269	56,297	58,730	59,715
総資産額 (百万円)	80,200	76,554	78,837	82,617	93,675
1株当たり純資産額 (円)	749.85	768.34	834.43	891.64	929.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ( - )	25.00 ( - )	45.00 ( - )	50.00 ( 20.00 )	55.00 ( 25.00 )
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.20	40.33	101.36	128.32	101.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	69.6	71.4	71.1	63.8
自己資本利益率 (%)	4.4	5.3	12.7	14.9	11.2
株価収益率 (倍)	40.2	24.1	8.0	9.4	13.9
配当性向 (%)	60.2	62.0	44.4	39.0	54.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,374 (1,380)	1,503 (1,450)	1,580 (1,469)	1,562 (1,471)	1,546 (1,726)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッソー」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	㈱コスモ（現 ㈱静岡第一興商、連結子会社）を設立。 （平成23年3月末現在25販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成23年3月末現在小売事業所9支店、20営業所、10出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成23年3月末現在5卸売営業所、3出張所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc. を設立。 （平成23年3月末現在4海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成23年3月末現在 国内291店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK. A&V」を開設。
平成4年9月	圧縮動画（DV-I）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクトTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	携帯電話着信メロディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン㈱を子会社化。 （平成23年2月末現在8音楽ソフト子会社）
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため㈱徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「ブロードバンドサイバーDAM」と連動し、コンテンツの双方向サービスを提供する情報端末「DAMステーションII」の販売開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

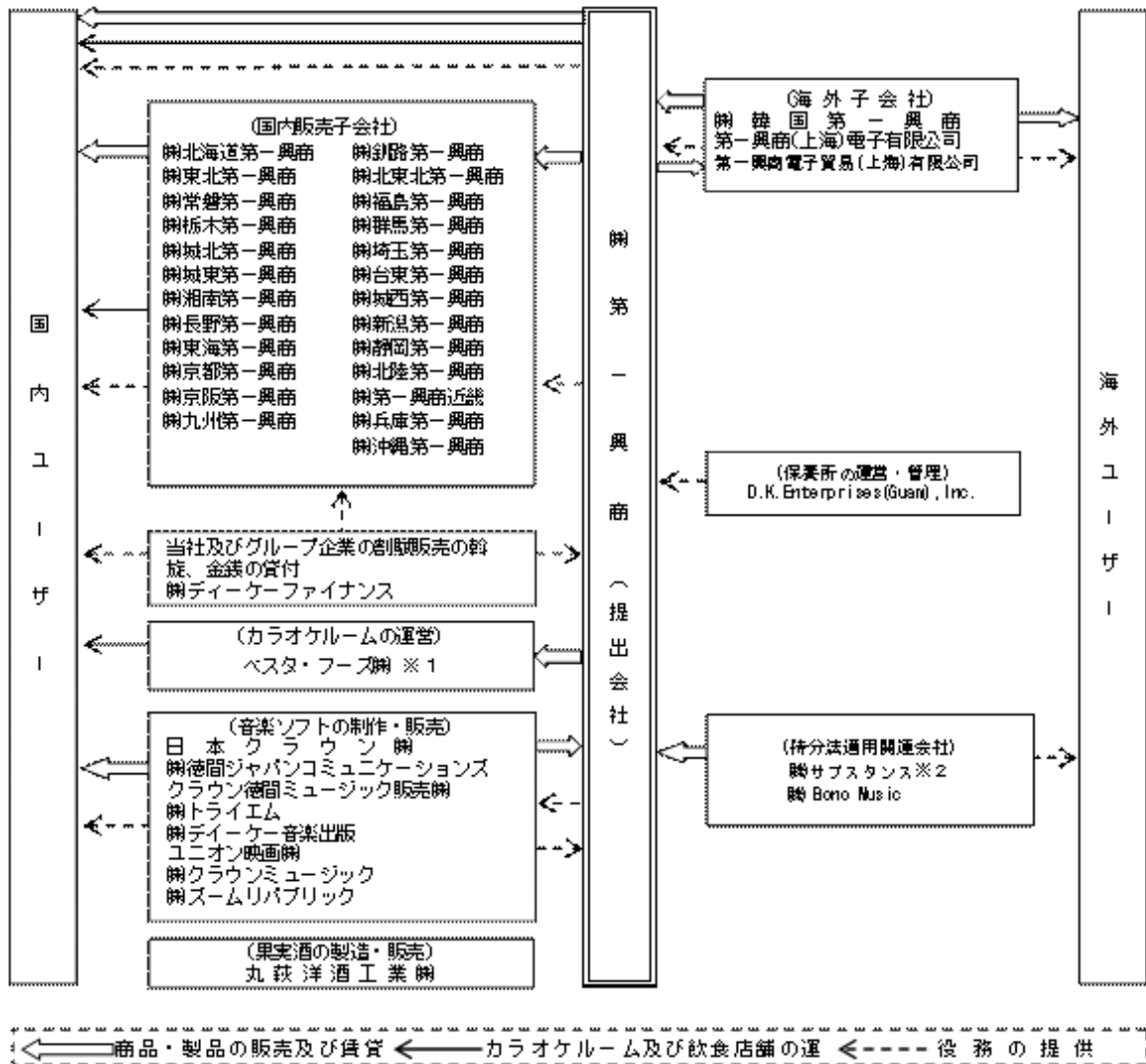
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社40社及び関連会社2社により構成されており、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽、映像ソフトの制作・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿  (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか19社	(株)韓国第一興商 第一興商（上海）電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		
音楽ソフト	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売(株) ユニオン映画(株)      ほか4社	
その他	衛星放送、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc.

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 ベスタ・フーズ㈱は平成22年6月に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。  
 2. ※2 ㈱サブスタンス (旧社名㈱スパイスレコーズ) は平成22年9月に当社が所有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	業務用カラオケ カラオケ・飲食店舗	100.0	2	1	—	当社商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱北東北第一興商	岩手県盛岡市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	—	2	資金の 貸付	〃	建物の賃貸
㈱福島第一興商	福島県郡山市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	—	2	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱栃木第一興商	栃木県宇都宮市	40	〃	100.0	1	2	資金の 貸付	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱埼玉第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱台東第一興商	東京都台東区	90	〃	100.0	—	2	—	〃	—
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—
㈱城西第一興商	東京都豊島区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	店舗用建物 の賃貸借
㈱新潟第一興商	新潟市中央区	40	〃	100.0	1	2	資金の 貸付	〃	—
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—
㈱静岡第一興商	静岡市駿河区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱北陸第一興商	石川県金沢市	70	〃	100.0	—	2	—	〃	—
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	—	2	資金の 貸付	〃	—
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	2	1	—	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	1	2	—	〃	—
㈱兵庫第一興商	神戸市中央区	90	〃	100.0	—	2	—	〃	土地建物の 賃貸
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱沖縄第一興商	沖縄県那覇市	70	〃	100.0	1	1	資金の 貸付	〃	—

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(株)ディーケーファ イナンス	東京都品川区	60	その他	100.0	1	1	資金の 貸付	グループ企 業のクレジ ット取扱い 及び金銭の 貸付	建物の賃貸
ベスタ・フーズ(株)	東京都品川区	351	カラオケ・飲食店舗	100.0	—	4	資金の 貸付	当社商品の 販売	—
(株)ディーケー音楽 出版	東京都渋谷区	10	音楽ソフト	100.0	2	3	—	事務代行業 務	—
日本クラウン(株)	〃	250	〃	79.0	3	2	—	音源・映 像・管理楽 曲使用許諾 料の支払	建物の賃貸 借
(株)徳間ジャパンコ ミュニケーション ズ	〃	270	〃	100.0	3	2	—	〃	建物の賃貸
クラウン徳間ミュ ージック販売(株)	〃	100	〃	100.0	2	2	—	商品の仕入	〃
(株)トライエム	〃	50	〃	100.0	1	2	—	音源使用許 諾料の支払	—
ユニオン映画(株)	東京都中央区	195	〃	76.4	1	2	—	—	—
(株)クラウンミュ ージック	東京都渋谷区	10	〃	100.0 ※1 (100.0)	1	2	—	—	建物の賃貸
(株)ズームリパブリ ック	〃	40	〃	100.0 ※2 (100.0)	1	2	—	—	—
丸萩洋酒工業(株)	山梨県甲州市	10	その他	100.0	—	4	資金の 貸付	—	—
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万₩ 450	業務用カラオケ	100.0	1	3	—	商品の仕入	—
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	その他	100.0	—	4	—	グアム保養 所運営管理 の委託	—

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の貸貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
第一興商（上海） 電子有限公司	中国上海	100	業務用カラオケ	100.0	1	2	—	商品・音源 の仕入	—
第一興商電子貿易 （上海）有限公司	”	80	”	100.0 ※3 (12.5)	1	2	—	商品の仕入	—
(持分法適用関連 会社) 株Bono Music	韓国ソウル	百万W 375	業務用カラオケ	20.0 ※4 (20.0)	—	1	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当しておりません。

3. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記記載のすべての子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

5. 「議決権の所有割合」の（ ）は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

※1 日本クラウン(株)

※2 株徳間ジャパンコミュニケーションズ

※3 第一興商（上海）電子有限公司

※4 株韓国第一興商

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ	1,914	(83)
カラオケ・飲食店舗	739	(2,976)
音楽ソフト	242	(－)
報告セグメント計	2,895	(3,059)
その他	151	(87)
全社(共通)	108	(4)
合計	3,154	(3,150)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,546 (1,726)	37.8	8.9	6,448,779

セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ	891	(58)
カラオケ・飲食店舗	488	(1,664)
音楽ソフト	8	(－)
報告セグメント計	1,387	(1,722)
その他	61	(4)
全社(共通)	98	(－)
合計	1,546	(1,726)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、輸出企業などを中心に企業収益にも一部改善の兆しが見られたものの、円高の影響や個人消費を後押しする政策の終了・縮小などにより足踏み状態となりました。また、3月11日に発生しました東日本大震災による経済活動への影響が懸念されております。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、賃貸に供するカラオケ機器の一部に震災被害はあったものの、出荷は好調に推移し、通信カラオケ「DAM」シリーズの稼働台数は増加しております。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、既存店の活性化と新規出店、M&Aなどにより、収益の確保に努めてまいりました。また、音楽ソフト事業では、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業の新商品発売を主因に増収となったことから、127,885百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業は増益となったものの、カラオケ・飲食店舗事業が競争の激化、震災後の影響から減益となり営業利益は16,510百万円（同5.3%減）、経常利益は17,457百万円（同5.2%減）となりました。また、特別損失として資産除去債務に関する会計基準の適用、適格退職年金制度の廃止損の計上に加え、震災関連損失の計上などにより当期純利益は9,590百万円（同10.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、情報提供料収入を核とする安定的な収益基盤を構築するために、低シェア地域での市場深耕と新たなマーケットとして期待されるエルダー市場の開拓に重点をおいた営業活動に注力いたしました。その結果、「DAM」稼働台数や機器賃貸件数は、震災によるカラオケ機器の被害はあったものの、純増となりました。機器ラインアップとしては、4月に発売したナイト市場向け商品「サイバーDAM α (DAM-G50X)」に加えて10月下旬に発売した新フラッグシップ機「LIVE DAM (DAM-XG5000)」の出荷が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、情報提供料収入が順調に増加、商品販売が好調に推移したことから売上高は前年同期比7.4%の増加となり、営業利益は販売費等の増加はあったものの前年同期比6.0%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	61,513	66,091	4,578	7.4%
営業利益	11,528	12,220	691	6.0%

(注) 前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	222.1	223.4	1.3	0.6%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(103.8)	(108.4)	(4.6)	4.3%
機器賃貸契約件数	千件	61.1	62.4	1.3	2.1%
DAM出荷台数	千台	24.3	29.7	5.4	22.3%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、「ビッグエコー」などのカラオケルーム及び和・洋・エスニックなど様々な業態の飲食店舗を展開しておりますが、競争の激化により既存店売上が低調に推移するなか、固定費の削減、不採算店舗の整理、好立地への新規出店などにより利益確保に努めてまいりました。また、6月に取得したベスタ・フーズ株式会社が、埼玉県下を中心にカラオケ居酒屋「祭一丁」13店舗を展開しており、当連結会計年度の売上高に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、個別施策の効果は見られたものの、個人消費の低迷と大震災後の自粛ムードや節電の影響もあり売上高は前年同期比0.4%の減少となり、営業利益は前年同期比27.2%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	40,897	40,727	△169	△0.4%
営業利益	7,043	5,129	△1,913	△27.2%

(注) 前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	252	278	26	10.3%
(うち複合店舗数)	店	(31)	(31)	—	—
ビッグエコールーム数	ルーム	6,956	7,591	635	9.1%
祭一丁店舗数	店	—	13	13	—
祭一丁ルーム数	ルーム	—	311	311	—
飲食店舗数	店	99	115	16	16.2%
飲食店舗座席数	席	12,771	14,563	1,792	14.0%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、経営の効率化が定着するなか、日本クラウンの「北島三郎」や「SKE48」、徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」や「Perfume」などの作品が順調に推移いたしました。また、ミュージメント機器向けの音源提供が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、アニメDVDの発売減などから売上高は前年同期比7.1%の減少となったものの、営業利益は広告宣伝費などの販売費低減が奏功し、前年同期比11.9%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	12,501	11,613	△887	△7.1%
営業利益	1,174	1,315	140	11.9%

(注) 前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン	SKE48 北島三郎 Tiara 三山ひろし ほか
徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり スタジオジブリ作品 ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスや衛星放送事業のほか、ホテル事業を含むその他の事業を行っております。携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は減少傾向で推移しており、ホテル事業などのその他事業におきましても軟調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比9.0%減少したものの、販売費等のコストコントロールにより営業利益は前年同期比13.9%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	10,388	9,452	△936	△9.0%
営業利益	728	829	101	13.9%

(注) 前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

(その他の事項)

当連結会計年度におきましては、リスク分散の一環として、将来の年金債務リスクを回避するため、運用リスクのある適格退職年金制度を解散し、退職一時金制度に移行いたしました。また、国内金融機関より100億円の資金調達を実施し、豪州国債約100億円を取得いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ7,304百万円減少し、26,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が15,546百万円、減価償却実施額が13,551百万円、法人税等の支払額8,772百万円、売上債権の増加3,240百万円、たな卸資産の増加2,979百万円及び仕入債務の増加2,377百万円等により、前連結会計年度に比べ11,797百万円減少し、19,343百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が11,895百万円、有形固定資産の取得による支出が9,998百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,333百万円等により前連結会計年度に比べ14,097百万円増加し、28,213百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が13,135百万円、長期借入金の返済による支出が5,843百万円及び配当金の支払額が3,596百万円等により、前連結会計年度に比べ14,381百万円増加し、1,626百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
音楽ソフト (百万円)	2,609	96.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	3,916	165.5
その他 (百万円)	624	84.0
合計 (百万円)	4,541	146.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	19,805	135.2
カラオケ・飲食店舗 (百万円)	5,754	105.7
音楽ソフト (百万円)	596	32.2
報告セグメント計 (百万円)	26,155	119.2
その他 (百万円)	724	96.7
合計 (百万円)	26,880	118.4

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。



(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	66,091	51.7	107.4
カラオケ・飲食店舗 (百万円)	40,727	31.8	99.6
音楽ソフト (百万円)	11,613	9.1	92.9
報告セグメント (百万円)	118,432	92.6	103.1
その他 (百万円)	9,452	7.4	91.0
合計 (百万円)	127,885	100.0	102.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、④Web事業の収益の改善、⑤衛星放送事業の業績規模の拡大と収益の改善が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当連結会計年度末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは過半に達しておりますが、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をしてまいります。また、付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃え提供するほか、これまで以上にカラオケが楽しめるコンテンツサービスを提供していくなど、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当連結会計年度末現在、国内291店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」と「祭一丁」及び115店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにWeb事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。
- ④ 当社が行う携帯電話向けコンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しや追加を順次行い、加入者数の増加と収益の改善を目指してまいります。
- ⑤ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、今後は業績規模の拡大と収益の改善を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケ・飲食店舗事業」、③「音楽ソフト事業」、④「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

##### ① 業務用カラオケ事業

- a. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

##### ② カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が変動し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が変動する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

##### ③ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が変動し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が変動する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

##### ④ その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- d. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が変動する可能性があります。

(2) 法的規制

将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規則、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があり、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 企業買収、合併事業及び戦略的事業提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的事業提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 情報管理

当社は、顧客個人情報ははじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報ははじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

(13) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) コンプライアンス・内部統制

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。またコンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「第一興商グループ行動規範」を制定し、経営層のみならず従業員一人ひとりがこの行動規範を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「グループリスク管理委員会」を設置し、この委員会の統括下でグループ会社のコンプライアンスおよびリスク管理の徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保障するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 訴訟事件等

現時点において、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟事件等はありません。しかしながら、当社グループの営業活動等が何らかの重大な訴訟・紛争事件等に巻き込まれた場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害などによる影響

当社グループの店舗や支店所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

### (2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

### (3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	デジタル衛星役務利用放送送信業務委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ジェイサット㈱	衛星役務利用放送専用サービス契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(注) (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット㈱(商号 J S A T㈱)ほか1社は、平成20年10月に合併し、スカパー J S A T㈱へ商号変更しております。

### (4) W e b 事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりW e b 事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	i モード情報提供及びi モード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

### (5) D A Mステーションサービスに係る契約

当社は、下記のとおりD A Mステーションサービスに係る契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間
ビットワレット㈱	プリペイド型電子マネーカードの発行業務に関する契約	平成16年3月20日より3年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音源の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びDAMシステム部（当連結会計年度末人員43名）の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ② たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（売上原価）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ③ 固定資産の減損損失

当社グループは、当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損損失を計上しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積り等が必要となり、今後、固定資産の収益性が見積りより低下した場合には、追加の減損損失が必要となる可能性があります。

#### ④ 投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

## (2) 業績概況

## ① 概況

セグメントの名称	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (外部顧客)				
業務用カラオケ	61,513	66,091	4,578	7.4
カラオケ・飲食店舗	40,897	40,727	△169	△0.4
音楽ソフト	12,501	11,613	△887	△7.1
報告セグメント計	114,911	118,432	3,520	3.1
その他	10,388	9,452	△936	△9.0
連結合計	125,300	127,885	2,584	2.1

セグメントの名称	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益 (又は営業損失)				
業務用カラオケ	11,528	12,220	691	6.0
カラオケ・飲食店舗	7,043	5,129	△1,913	△27.2
音楽ソフト	1,174	1,315	140	11.9
報告セグメント計	19,747	18,665	△1,081	△5.5
その他	728	829	101	13.9
調整額	△3,035	△2,984	50	△1.7
連結合計	17,439	16,510	△929	△5.3

(注) 前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、輸出企業などを中心に企業収益にも一部改善の兆しが見られたものの、円高の影響や個人消費を後押しする政策の終了・縮小などにより足踏み状態となりました。また、3月11日に発生しました東日本大震災による経済活動への影響が懸念されております。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、賃貸に供するカラオケ機器の一部に震災被害はあったものの、出荷は好調に推移し、通信カラオケ「DAM」シリーズの稼働台数は増加しております。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、既存店の活性化と新規出店、M&Aなどにより、収益の確保に努めてまいりました。また、音楽ソフト事業では、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業の新商品発売を主因に増収となったことから、127,885百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業は増益となったものの、カラオケ・飲食店舗事業が競争の激化、震災後の影響から減益となり営業利益は16,510百万円（同5.3%減）、経常利益は17,457百万円（同5.2%減）となりました。また、特別損失として資産除去債務に関する会計基準の適用、適格退職年金制度の廃止損の計上に加え、震災関連損失の計上などにより当期純利益は9,590百万円（同10.6%減）となりました。



## ②売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%増加の127,885百万円となりました。

### (業務用カラオケ)

当事業におきましては、情報提供料収入を核とする安定的な収益基盤を構築するために、低シェア地域での市場深耕と新たなマーケットとして期待されるエルダー市場の開拓に重点をおいた営業活動に注力いたしました。その結果、「DAM」稼働台数や機器賃貸件数は、震災によるカラオケ機器の被害はあったものの、純増となりました。機器ラインアップとしては、4月に発売したナイト市場向け商品「サイバーDAM α (DAM-G50X)」に加えて10月下旬に発売した新フラッグシップ機「LIVE DAM (DAM-XG5000)」の出荷が好調に推移したことから当事業の売上高は、前年同期比7.4%増加の66,091百万円となりました。

### (カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、「ビッグエコー」などのカラオケルーム及び和・洋・エスニックなど様々な業態の飲食店舗を展開しておりますが、競争の激化により既存店売上が低調に推移するなか、固定費の削減、不採算店舗の整理、好立地への新規出店などにより利益確保に努めてまいりました。また、6月に取得したベスタ・フーズ株式会社が、埼玉県下を中心にカラオケ居酒屋「祭一丁」13店舗を展開しており、当連結会計年度の売上高に寄与いたしました。当連結会計年度の業績は、個別施策の効果は見られたものの、個人消費の低迷と大震災後の自粛ムードや節電の影響もあり当事業の売上高は前年同期比0.4%減少の40,727百万円となりました。

### (音楽ソフト)

当事業におきましては、経営の効率化が定着するなか、日本クラウンの「北島三郎」や「SKE48」、徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」や「Perfume」などの作品が順調に推移いたしました。また、アミューズメント機器向けの音源提供が収益に貢献いたしました。また、アニメDVDの発売減などから当事業の売上高は前年同期比7.1%減少の11,613百万円となりました。

### (その他)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスや衛星放送事業のほか、ホテル事業を含むその他の事業を行っております。携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は減少傾向で推移しており、ホテル事業などのその他事業におきましても軟調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比9.0%減少の9,452百万円となりました。

## ③売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ、4.8%増加し75,819百万円となりました。売上原価率は57.7%から59.3%へ増加いたしました。これは主に、業務用カラオケ事業において原価率の高い商品の販売比率の上昇に伴う商品売上原価の増加によるものであります。

## ④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.1%増加し35,554百万円となりました。この主な理由は、販売費に含まれる販売促進費が479百万円増加したためであります。

## ⑤営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ5.3%減少し16,510百万円となりました。

業務用カラオケ事業の営業利益は、販売費の増加はあったものの、売上総利益の増加により、前連結会計年度の11,528百万円から12,220百万円に増加いたしました。

カラオケ・飲食店舗事業の営業利益は、個人消費の低迷と大震災後の自粛ムードや節電の影響などにより、前連結会計年度の7,043百万円から5,129百万円に減少いたしました。

音楽ソフト事業の営業利益は、広告宣伝費などの販売費低減が奏功し、前連結会計年度の1,174百万円から1,315百万円に増加いたしました。

その他の事業の営業利益は、販売費等のコストコントロールにより、前連結会計年度の728百万円から829百万円に増加いたしました。

⑥営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の1,603百万円から1,475百万円に減少いたしました。主な減少理由は、保険配当金が30百万円及び役員生命保険解約金が27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の633百万円から528百万円に減少いたしました。主な減少理由は、支払利息が44百万円及び為替差損が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

⑦特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の490百万円から383百万円に減少いたしました。これは主に、賃貸借解約補償金が248百万円及び貸倒引当金戻入額が168百万円それぞれ減少し、投資有価証券償還益が148百万円及び退職給付引当金戻入額が110百万円それぞれ増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の1,683百万円から2,294百万円に増加いたしました。これは主に、適格退職年金制度廃止損が857百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が440百万円及び震災による損失が237百万円それぞれ増加し、固定資産処分損が347百万円及び減損損失が572百万円それぞれ減少したことによるものであります。

⑧税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の17,215百万円から9.7%減少し15,546百万円となりました。

⑨法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

法人税等は、前連結会計年度の6,348百万円から562百万円減少し5,786百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が減少したためであります。

⑩少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の140百万円から28百万円増加し169百万円となりました。主な増加の理由は対象となる子会社の当期純利益が増加したためであります。

⑪当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の10,725百万円から10.6%減少し、9,590百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の160.17円から147.26円となりました。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### ① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が15,546百万円、減価償却実施額が13,551百万円、法人税等の支払額8,772百万円、売上債権の増加3,240百万円、たな卸資産の増加2,979百万円及び仕入債務の増加2,377百万円等により、前年同期に比べ11,797百万円減少し、19,343百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が11,895百万円、有形固定資産の取得による支出が9,998百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,333百万円等により前年同期に比べ14,097百万円増加し、28,213百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が13,135百万円、長期借入金の返済による支出が5,843百万円及び配当金の支払額が3,596百万円等により、前年同期に比べ14,381百万円増加し、1,626百万円となりました。

#### ② 財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの納税資金他運転資金は、フリー・キャッシュ・フローによりまかない、状況に応じて短期借入金又は長期借入金にて調達を行なっております。カラオケ機器の設置や、店舗出店等の設備資金もフリー・キャッシュ・フローにてまかないますが、状況に応じて長期借入金にて調達を行なっております。

今後見込まれる資金需要に対応するため、直接・間接による資金調達の検討を行い、安定的かつ効率的な資金調達を図りたいと考えております。

#### ③ 契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	1,557	1,557	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,908	3,908	—	—	—
長期借入金	16,831	—	5,378	1,434	10,018
リース債務	61	37	22	2	—

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内 容	金額（百万円）
販売特約店等の借入債務等の保証	301
合 計	301

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ及びカラオケ・飲食店舗を中心に9,795百万円を実施いたしました。

業務用カラオケでは、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に4,662百万円、カラオケ・飲食店舗では、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等に4,865百万円、その他で266百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。一方既存のカラオケ・飲食店舗では不採算店舗9店（帳簿価額139百万円）を閉店し処分いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
本社及び本社分室 (東京都品川区)	—	販売、カラオケ ソフト制作、カ ラオケ機器開発 改良及び統括業 務設備	204	17	—	—	—	447	669	463 (7)
北海道地区 函館営業所 (北海道函館市)	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	1	58	—	—	—	2	62	13 (4)
他1事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(5店)	—	—	160	—	—	0	160	10 (34)
東北地区 (仙台市青葉区)	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	—	—	—	—	—	0	0	1 (—)
カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(4店)	—	—	203	—	—	0	203	6 (26)	
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区)	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	33	908	—	—	—	47	990	238 (16)
他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(152店)	—	—	6,323	1.3	5,723	0	12,046	296 (1,148)
その他	衛星放送設備他	—	301	—	—	—	—	58	359	34 (1)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区)	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	25	584	—	—	—	14	623	141 (4)
他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(34店)	—	—	1,562	0.2	700	0	2,263	53 (252)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区)	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	14	559	—	—	—	9	583	141 (5)
他12事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(30店)	—	—	897	—	—	0	897	37 (174)
九州地区 熊本支店 (熊本県熊本市)	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	12	563	—	0.3	24	4	605	103 (15)
他7事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(7店)	—	—	400	0.1	785	0	1,185	10 (40)
賃貸資産 (兵庫県加古川市 他)	その他	事業用賃貸設備	152	—	—	1.8 (1.8)	391	8	553	— (—)
その他 (東京都品川区他)	—	社宅、保養所設 備及び倉庫	396	—	—	3.1	306	0	703	— (—)
合計	—	—	1,142	2,693	9,547	6.8	7,932	594	21,908	1,546 (1,726)

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (北海道第一興商 (札幌市東区) 他1社)	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	87	512	—	0.9	128	5	734	70 (3)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(4店)	—	—	71	—	—	—	71	4 (32)
	その他	賃貸設備他	9	—	—	1.6	21	3	34	— (7)
東北地区 (東北第一興商 他2社 (仙台市青葉区))	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	36	579	—	0.4	470	5	1,093	113 (11)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(9店)	—	—	227	—	—	—	227	9 (55)
	その他	賃貸設備他	10	—	—	0.0	1	0	11	— (—)
関東・甲信越地区 (関東第一興商 (東京都台東区) 他22社)	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	999	2,859	—	5.9	2,199	221	6,280	504 (7)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(117店)	—	—	3,883	4.2	353	—	4,237	176 (801)
	音楽ソフト	販売設備(営業所及び事務所)	28	—	—	—	—	21	50	234 (—)
	その他	賃貸設備他	2,972	—	—	49.7 (14.8)	6,800	180	9,952	70 (46)
東海・近畿地区 (静岡第一興商 (静岡市駿河区) 他5社)	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	187	1,841	—	2.0	857	29	2,916	256 (4)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(34店)	—	—	1,220	—	—	—	1,220	42 (335)
	その他	賃貸設備他	172	—	—	6.0 (0.1)	183	17	373	20 (31)
九州地区 (九州第一興商 (福岡市博多区) 他1社)	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	56	311	—	0.5	97	5	470	55 (1)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(10店)	—	—	289	—	—	—	289	20 (89)
	その他	賃貸設備他	2	—	—	—	—	2	5	— (—)

## (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)				
D. K. Enterprises (Guam), Inc. (米国グアム)	その他	保養所設備	45	—	—	14.8	98	6	150	10 (5)
第一興商 (上海) 電子 有限公司 (中国上海) 他2社	業務用カラ オケ	販売設備	—	—	—	—	—	5	5	25 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の( )は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の( )は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物137百万円並びに土地391百万円(1.8千㎡)が含まれております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,581百万円並びに土地5,376百万円(9.7千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物8,476百万円、機械装置617百万円、工具器具備品452百万円であります。
7. 国内子会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物4,212百万円、機械装置1,112百万円、工具器具備品325百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の15店（321室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数 (室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	5	51	2.0	104
東北地区	4	83	1.9	63
関東・甲信越地区	141	2,271	67.2	4,309
東海・近畿地区	31	521	15.8	817
中国・四国地区	30	563	15.0	415
九州地区	6	89	2.3	74
合計	217	3,578	104.2	5,785

(2) 国内子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の1店（22室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数 (室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	4	101	2.1	34
東北地区	9	173	6.1	61
関東・甲信越地区	116	2,465	85.5	1,822
東海・近畿地区	34	987	31.3	569
九州地区	10	255	12.9	166
合計	173	3,981	138.0	2,655

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	セグメントの名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
制作編集スタジオ 設備	業務用カラオケ	3～5	75	47
	その他	4～9	3	2
コンピューター設 備	業務用カラオケ	3～7	62	32
	カラオケルーム・ 飲食店舗	4～5	74	8



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、業務用カラオケ、カラオケ・飲食店舗及び音楽ソフトなどを行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店への投資が主なものであります。

業務用カラオケにおけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケ・飲食店舗におけるカラオケルーム店舗及び飲食店舗の出店は、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開などによる新規出店及び既存店舗の改修等を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は9,260百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 設備計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ	4,530	カラオケ賃貸機器の新規設備及び更新投資	自己資金
カラオケ・飲食店舗	4,300	新規出店（カラオケ店舗20店、飲食店舗5店）及びカラオケ機器の最新機種投入並びに既存店の改修	自己資金及び外部借入
その他及び全社資産	430	賃貸及び営業資産並びに営業拠点の拡張・改修等	〃
合計	9,260	—	—

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,220,596	64,220,596	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	64,220,596	64,220,596	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日(注)1	36,621,298	73,242,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成20年2月7日(注)2	△3,642,000	69,600,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成21年8月31日(注)2	△2,130,000	67,470,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成21年10月7日(注)2	△800,000	66,670,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成22年10月8日(注)2	△1,650,000	65,020,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成23年2月7日(注)2	△800,000	64,220,596	—	12,350,393	—	4,002,473

(注) 1. 株式分割(1:2)による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	22	154	162	10	13,642	14,012	—
所有株式数（単元）	—	77,831	1,440	61,884	209,064	16	291,906	642,141	6,496
所有株式数の割合（%）	—	12.12	0.22	9.64	32.56	0.00	45.46	100	—

（注） 1. 自己株式4,113株は、「個人その他」に41単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

なお、自己株式4,113株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は2,813株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、119単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
保志忠郊	東京都港区	8,069	12.57
保志治紀	東京都目黒区	7,877	12.27
(有)ホシ・クリエート	東京都港区三田1-3-24-706	4,449	6.93
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,887	6.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,867	2.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,824	2.84
メロン バンク トリーティークライアンス オムニバス (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,440	2.24
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	1.79
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	996	1.55
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	972	1.51
計	—	32,534	50.66

（注） 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. サウスイースタンアセットマネジメントインクから平成22年11月15日付で大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
サウスイースタンアセットマネー ジメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州メンフィス市ポ ップラーアベニュー6410番地スイート900	3,941.4	6.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 64,211,300	642,113	—
単元未満株式	普通株式 6,496	—	—
発行済株式総数	64,220,596	—	—
総株主の議決権	—	642,113	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株 (議決権の数119個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,800	—	2,800	0.00
計	—	2,800	—	2,800	0.00

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株 (議決権の数13個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年8月9日) での決議状況 (取得期間 平成22年8月16日～平成22年9月21日)	850,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	850,000	1,096,081,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	103,918,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	8.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月8日及び11月9日) での決議状況 (取得期間 平成22年11月15日～平成22年12月21日)	800,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	1,184,395,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	15,604,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	1.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	1.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	78	100,254
当期間における取得自己株式	50	67,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,450,000	3,249,778,857	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	2,813	—	2,863	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり5円を増額した年間55円(中間配当25円、期末配当30円)の配当として実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は37.3%、連結純資産配当率は4.2%となっております。また、内部留保金につきましては戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

また、当社は連結配当規制適用会社となります。

以上に基づき、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	1,625	25.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,926	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,300 □1,598	1,397	1,170	1,298	1,647
最低(円)	2,560 □1,225	851	730	765	1,075

- (注) 1. □印は、株式分割(平成18年7月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。  
2. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,327	1,490	1,582	1,647	1,615	1,610
最低(円)	1,252	1,307	1,444	1,461	1,500	1,180

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		保志 忠彦	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 当社代表取締役就任 取締役社長 昭和63年10月 有限会社ホン・クリエート 代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 名誉会長 平成21年6月 代表取締役会長就任 平成21年9月 代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 取締役会長就任(現任)	(注)4	443.9
取締役社長 (代表取締役)		林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和51年7月 関東トレーディング株式会社 入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 執行役員就任 平成15年6月 営業統括本部長 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任 平成19年6月 営業統括本部副本部長兼子会 社営業部長 平成21年4月 営業統括本部長 兼子会社営業部長 平成21年9月 専務取締役兼上席執行役員就 任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	75.3
専務取締役兼 上席執行役員	店舗事業本部 長	根本 賢一	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 株式会社台東第一興商入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社入社 常務取締役兼上席 執行役員就任 店舗事業本部長(現任) 兼店 舗事業推進部長 平成21年9月 専務取締役兼上席執行役員就 任(現任)	(注)4	53.1
専務取締役兼 上席執行役員	開発本部長	熊谷 達也	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現 パナソ ニック システムネットワー クス株式会社)入社 平成3年2月 当社入社 平成8年6月 技術開発部長 平成12年10月 開発本部副本部長兼商品開発 部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 開発本部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成20年11月 開発管理部長 平成22年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任 平成23年6月 専務取締役兼上席執行役員就 任(現任)	(注)4	28.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役兼 上席執行役員	管理本部長兼 財務部長兼法 務室長	三富 洋	昭和25年12月23日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会 社）入社 平成14年6月 同社証券代行部長 平成15年10月 当社へ出向 総務部長  平成16年4月 当社へ転籍 平成19年6月 取締役兼執行役員就任 管理 本部副本部長 平成20年10月 総務部長兼債権管理部長 平成21年4月 財務部長（現任） 平成21年6月 管理本部長（現任） 平成22年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任 平成23年4月 法務室長（現任） 平成23年6月 専務取締役兼上席執行役員就 任（現任）	(注)4	23.1
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部長	保志 忠郊	昭和46年3月6日生	平成9年1月 有限会社まるよし入社 平成11年2月 当社入社 平成16年4月 制作管理部部付部長 平成17年5月 レコード子会社管理部長 平成17年6月 執行役員就任 音楽ソフト事 業本部副本部長 平成19年4月 直轄営業部長 平成19年6月 取締役就任 営業統括本部副本部長 平成21年9月 常務取締役兼上席執行役員就 任（現任） 平成23年6月 営業統括本部長（現任）	(注)4	8,069.4
常務取締役兼 上席執行役員	開発本部副本 部長兼コンテ ンツ企画部長	村井 裕一	昭和34年1月17日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成8年7月 DAM事業部長 平成13年5月 マーケティング部長 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部副本部 長 平成17年6月 取締役就任 ゲートウェイ事 業本部長 平成18年4月 営業統括本部副本部長 平成20年4月 開発本部副本部長（現任） 平成23年4月 コンテンツ企画部長（現任） 平成23年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任（現任）	(注)4	26.5
常務取締役兼 上席執行役員	制作本部管掌	和田 康孝	昭和28年6月4日生	昭和60年4月 栗林リース株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年10月 制作管理部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 制作本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 制作本部長 平成18年8月 代表取締役社長就任 平成21年9月 常務取締役兼上席執行役員就 任制作本部管掌（現任）	(注)4	398.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	制作本部長兼編成企画部長	渡邊 泰人	昭和36年5月7日生	昭和62年1月 当社入社 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部ゲートウェイ管理部長 平成21年10月 制作本部長兼編成企画部長(現任) 平成22年6月 取締役兼執行役員就任(現任)	(注)4	205.2
取締役兼執行役員	メディア事業本部長兼管理本部副本部長	三宅 彰	昭和24年10月22日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 平成7年4月 同社金沢支店副支店長 平成11年1月 当社入社 平成12年10月 営業統括本部eビジネス事業部長 平成15年6月 執行役員就任 平成19年4月 営業統括本部海外事業推進部長 平成20年4月 メディア事業本部副本部長兼海外事業推進部長 平成23年6月 管理本部副本部長(現任) 取締役兼執行役員 メディア事業本部長就任(現任)	(注)4	3.6
取締役		吉川 満	昭和24年1月17日生	昭和54年2月 株式会社プラザ通商(現株式会社第一興商近畿)設立代表取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社京阪第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	50.0
取締役		清水 義美	昭和23年3月8日生	平成3年6月 株式会社釧路第一興商入社取締役就任 平成6年10月 同社代表取締役就任 平成13年3月 株式会社北海道第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 株式会社釧路第一興商 代表取締役就任(現任)	(注)4	45.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		掛川 洋	昭和24年10月27日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会 社)入社 平成9年6月 同社資金為替部長 平成13年6月 同社執行役員 ロンドン支店 長 平成14年6月 三菱信アセットマネジメント 株式会社(現 三菱UFJ投信 株式会社) 代表取締役 平成16年4月 同社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	6.4
常勤監査役		石坂 文人	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現 株式 会社みずほフィナンシャルグ ループ)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディン グス常務執行役員 平成14年4月 同社専務執行役員 平成18年6月 高千穂交易株式会社取締役 (現任) 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1.2
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	10.8
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
計						9,440.3

- (注) 1. 常勤監査役掛川洋、石坂文人及び監査役有近真澄は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  3. 平成22年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 常務取締役兼上席執行役員保志忠郊は取締役会長保志忠彦の長男であります。
  7. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(8名)のほか執行役員6名の計14名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主・顧客・取引先等をはじめとする様々なステークホルダーの負託に応え、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。一方でこれを実行するには、コンプライアンス（法令遵守）のもと、リスク管理・内部統制に注力しつつ、経営の効率性と透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。

このため、コンプライアンスにつきましては、役員および従業員がとるべき行動基準を定めた「第一興商グループ行動規範」に従い、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動を取ってまいります。また、リスク管理・内部統制につきましては、当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。併せて、適時・的確な情報開示を行うとともに、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

#### ① 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営監督機関としては取締役会があり、経営に関する基本方針等の重要事項を決定するとともに、その下にある常務会の執行機能の経営監督を行います。なお、常務会に付議された事項のうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、監査機能としては監査役会があります。監査役は、取締役会及び常務会等の経営執行における重要会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行っております。

なお、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る統治体制の概略は以下のとおりです。

##### (取締役会及び常務会)

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。

##### (監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

##### (役員協議会)

当社の役員協議会は、経営の意思決定の場ではありませんが、「役員協議会規程」に基づき経営に関する重要な事項について広汎で多面的な審議を行い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する会議として、取締役及び監査役会代表の出席のもと、原則として月2回開催しております。

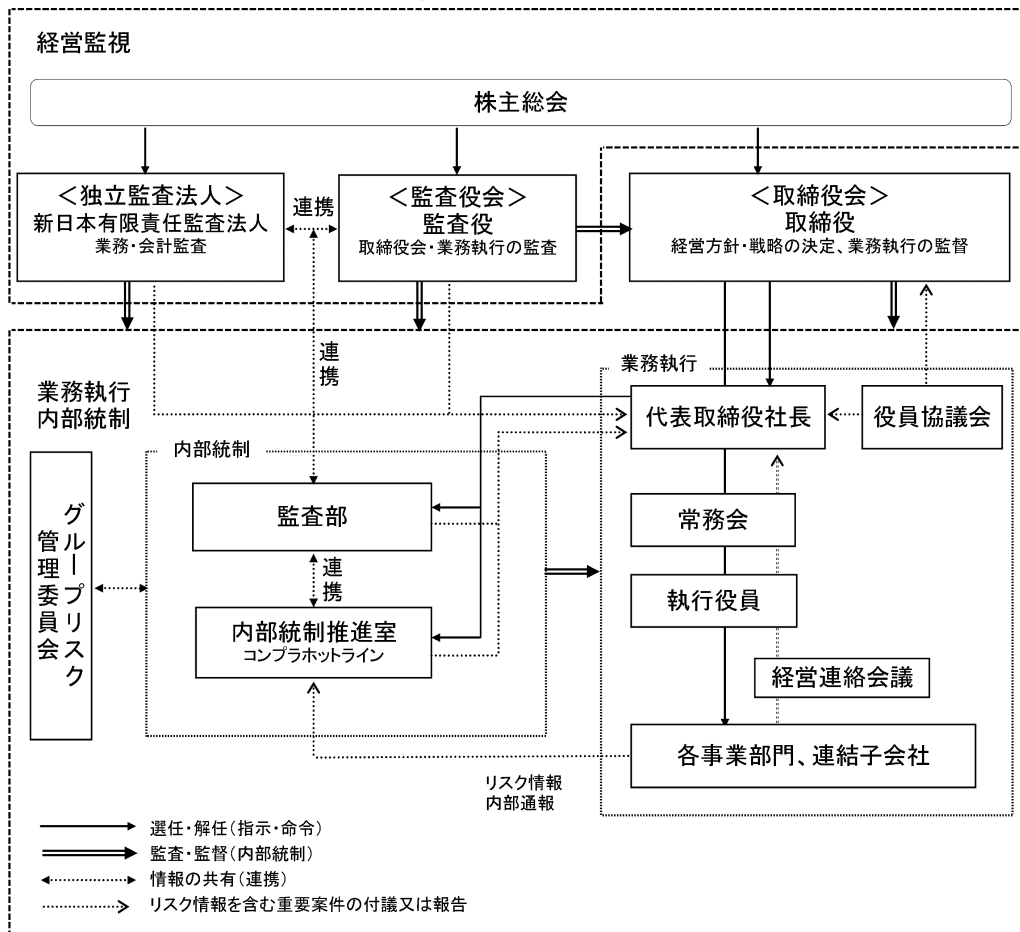
##### (経営連絡会議)

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役の出席のもと、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会に次ぐ重要な会議と位置付けております。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. コーポレート・ガバナンス体制 模式図



d. 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループの経営戦略や事業目的等は、法令に則り機動的かつ組織的に遂行されなくてはならないと考えております。このため、以下に掲げる当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任 (及び企業倫理) を果たすために、当社「グループ行動規範」を全役職員に周知徹底させる。
- ・ 内部統制推進室を「リスク・コンプライアンス統括部署」とする。内部統制推進室はコンプライアンスの基本マニュアルを策定、グループ企業・本社各部門の体制の企画・整備を指導、役職員の教育研修を行う。また、法令遵守状況のモニタリングは監査部と協働して行う。
- ・ 内部統制推進室はグループ会社・本社各部門にまたがる内部通報制度を統括し運用を行う。また、通報者の保護を徹底する。
- ・ 法令遵守の状況は監査部による定例監査において、状況が把握され、役員協議会、監査役会に報告される。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・ 取締役の意思決定又は取締役に対する報告、その他重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程、会議体規程等を整備し、必要な関係者が閲覧できる体制とする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・ 内部統制推進室はグループリスク管理基本規程に基づいたグループ会社、本社各部門のリスク管理の指導 (部門マニュアル策定等の指導教育)、当社グループの総合的なリスク分析、評価と対応、リスク管理体制の運用・機能維持を行う。
- ・ 各事業部門はグループリスク管理基本規程に従って、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。
- ・ リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合、各グループ会社社長・本社の本部長は速やかに取締役会に報告する。
- ・ 新たに生じたリスクへの対応のため、必要な場合は取締役社長からグループ会社、本社に示達するとともに、危機管理規程の発動、対応責任者となる取締役を定める。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・重要な意思決定を行う際は多面的な検討を経て慎重に決定するため、取締役社長の諮問機関として、取締役全員で役員協議会を組織し、審議する。
- ・取締役会、常務会には関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、随時に案件の詳細な確認と意思決定の迅速化を実現する。
- ・経営方針の迅速・的確な示達、重要事項の報告を達成するために、取締役、監査役が出席する経営連絡会議を原則毎週開催する。

(当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・グループリスク管理委員会を設け、グループ会社のコンプライアンスおよび横断的なリスク管理の推進機関とする。
- ・グループリスク管理委員会はグループ全体のコンプライアンス体制に関わる指示、通達を行う。
- ・内部統制推進室はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し運用する。また、そのモニタリングは監査部で行う。
- ・財務報告に係る適正性を確保するために必要な内部統制を整備、運用する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制)

- ・当面、監査役スタッフは置かないものの、業務監査は監査部の、また日常業務は総務部の補助を受けるものとする。
- ・また将来監査役スタッフが求められた場合、会社は監査役会と協議の上その人選を行うものとする。

(前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役スタッフが求められた場合は監査役直属とするなど、その独立性確保に努める。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・取締役及び使用人は会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が指示をした事項について、監査役に報告する。
- ・取締役、監査部長、総務部長、内部統制推進室長、財務部長、法務室長は、監査役の求めにより、適宜、重要事項の決定プロセス、違法行為、賞罰、リスク管理状況、内部通報などの報告を行うものとする。また、内部監査の状況について、監査部は定期的に監査役と報告会を開催する。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通を図る。
- ・監査役は役員協議会その他の重要な会議への出席を可能とする。
- ・監査部、総務部、法務室、内部統制推進室も監査役会を補助するものとする。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

- ・当社はグループ行動規範において反社会的勢力との関係遮断を定め、総務部を反社会的勢力への対応統括部署として反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進し、弁護士や警察等とも連携しながら、不当な要求に対しては組織的に毅然とした姿勢で対応する。

#### e. リスク管理体制の整備の状況

当社は、「グループリスク管理基本規程」に基づき、当社グループのリスク管理に関する方針の策定や管理体制の整備ほか重要な事項の横断的な審議を行うため、取締役及び本部長により構成されるグループリスク管理委員会を設置しており、委員会は定期的かつ必要に応じて随時開催しております。また、毎年、経営リスクをはじめとして各種リスクの調査・分析を実施しており、これらリスクに対応できる体制を構築しております。緊急事態が発生した際は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制を整えております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査機能としては、社長直属の監査部を設置しており、13名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施しております。また、その監査結果については迅速に社長へ報告するとともに、抽出された指摘事項の解消のため、当該部門と共同して指摘事項の改善に注力しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ常務会・経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行うとともに、適宜、助言・勧告を行っており、客観性及び中立性の確保に努めております。

なお、監査役会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的に必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役掛川洋と石坂文人は、当社株式をそれぞれ6,400株と1,200株保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。また、社外監査役有近真澄氏と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。

また、当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで、外部からの客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。

なお、当社の監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人をはじめ内部監査部門である監査部や内部統制の推進部門である内部統制推進室など、社内外の組織との密接な情報交換と連携を図ることで、監視機能のさらなる強化に努めております。

④ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	763	559	94	110	12
監査役 (社外監査役を除く)	23	18	2	3	1
社外役員	73	58	5	9	4

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
保志忠彦 (取締役)	191	提出会社	150	10	31

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ウ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は「役員報酬規程」は定めておりませんが、決定方法は次のとおりであります。

取締役会決議により役員報酬の決定を代表取締役に一任し、代表取締役社長が役員の「役位」「実績」「能力」を勘案の上、総合的に判断し決定する。



⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,671百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び、保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000	743	取引関係強化
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	12,453,000	410	〃
(株)音通	15,079,500	301	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	230	〃
麒麟ホールディングス(株)	100,000	137	〃
共同印刷(株)	460,000	127	〃
(株)インデックス・ホールディングス	4,830	33	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,053	21	〃
(株)東京都民銀行	16,000	19	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,500	7	〃

(注) (株)インデックス・ホールディングス以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000	932	取引関係強化
日本コロムビア(株)	12,453,000	460	〃
(株)音通	15,079,500	256	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	180	〃
麒麟ホールディングス(株)	100,000	109	〃
共同印刷(株)	460,000	87	〃
(株)インデックス	4,830	19	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,053	18	〃
(株)東京都民銀行	16,000	17	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,500	5	〃
住友信託銀行(株)	10,000	4	〃
(株)横浜銀行	10,000	3	〃

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日、中央三井トラスト・ホールディングス(株)と株式交換により、持株会社である「三井住友トラスト・ホールディングス(株)」となっております。

⑥ 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員の増田正志、指定有限責任社員・業務執行社員の小野隆良が、会計監査業務を執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他17名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	85	1	85	—
連結子会社	—	—	—	—
計	85	1	85	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社は海外連結子会社5社の監査報酬として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するErnst&Youngに対し、6百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は海外連結子会社5社の監査報酬として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するErnst&Youngに対し、6百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際会計基準への導入準備に係る助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や他団体の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,170	26,955
受取手形及び売掛金	※2 7,367	10,597
たな卸資産	※7 4,371	※7 7,354
繰延税金資産	1,601	1,746
その他	3,875	4,190
貸倒引当金	△461	△397
流動資産合計	50,926	50,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,972	※2 14,622
減価償却累計額	△8,838	△8,865
建物及び構築物（純額）	6,133	5,757
カラオケ賃貸機器	※3 27,487	※3 29,389
減価償却累計額	△20,628	△23,089
カラオケ賃貸機器（純額）	6,859	6,300
カラオケルーム及び飲食店舗設備	※4 30,864	※4 33,438
減価償却累計額	△17,471	△18,703
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	13,393	14,735
土地	※2, ※5 18,213	※2, ※5 19,143
リース資産	39	138
減価償却累計額	△14	△71
リース資産（純額）	25	66
建設仮勘定	89	42
その他	※2 8,096	※2 8,024
減価償却累計額	△6,823	△6,985
その他（純額）	1,272	1,039
有形固定資産合計	45,986	47,085
無形固定資産		
のれん	—	641
その他	7,420	7,421
無形固定資産合計	7,420	8,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,849	※1 12,919
長期貸付金	506	994
繰延税金資産	3,381	3,852
敷金及び保証金	13,116	13,198
その他	2,040	1,171
貸倒引当金	△453	△283
投資その他の資産合計	21,441	31,852
固定資産合計	74,849	87,001
資産合計	125,776	137,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714	6,091
短期借入金	※2 6,792	※2 5,465
未払金	6,194	5,827
未払法人税等	5,379	3,120
賞与引当金	1,192	1,121
その他	3,593	3,771
流動負債合計	26,866	25,398
固定負債		
長期借入金	※2 7,976	※2 16,831
繰延税金負債	150	150
退職給付引当金	3,068	3,011
役員退職慰労引当金	2,088	2,318
負ののれん	281	234
その他	1,289	1,468
固定負債合計	14,854	24,014
負債合計	41,721	49,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	17,285	14,035
利益剰余金	55,563	61,552
自己株式	△973	△4
株主資本合計	84,226	87,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	91
土地再評価差額金	※5 △777	※5 △777
為替換算調整勘定	△68	△164
その他の包括利益累計額合計	△1,000	△851
少数株主持分	828	951
純資産合計	84,054	88,034
負債純資産合計	125,776	137,447

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	125,300	127,885
売上原価	※4 72,324	※4 75,819
売上総利益	52,976	52,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,195	2,834
販売促進費	1,570	2,049
荷造運送費	1,083	1,126
役員報酬	1,638	1,702
役員退職慰労引当金繰入額	388	376
給料及び賞与	14,311	13,922
賞与引当金繰入額	946	901
退職給付費用	645	646
賃借料	1,627	1,379
減価償却費	702	805
その他	9,427	9,810
販売費及び一般管理費合計	35,537	35,554
営業利益	17,439	16,510
営業外収益		
受取利息	179	223
受取協賛金	481	499
負ののれん償却額	54	66
その他	888	685
営業外収益合計	1,603	1,475
営業外費用		
支払利息	252	208
持分法による投資損失	53	35
為替差損	126	96
その他	201	188
営業外費用合計	633	528
経常利益	18,408	17,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※1	11	※1	13
投資有価証券償還益		—		148
貸倒引当金戻入額		218		49
役員退職慰労引当金戻入額		—		44
退職給付引当金戻入額		—		110
賃貸借解約補償金	※3	248		—
その他		11		17
特別利益合計		490		383
<b>特別損失</b>				
固定資産処分損	※2	691	※2	344
減損損失	※5	857	※5	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		440
投資有価証券売却損		—		105
関係会社株式売却損		57		—
投資有価証券評価損		64		24
適格退職年金制度廃止損		—		857
災害による損失		—	※3	237
その他		12		—
特別損失合計		1,683		2,294
税金等調整前当期純利益		17,215		15,546
法人税、住民税及び事業税		7,133		6,493
法人税等調整額		△784		△707
法人税等合計		6,348		5,786
少数株主損益調整前当期純利益		—		9,759
少数株主利益		140		169
当期純利益		10,725		9,590



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	244
為替換算調整勘定	—	△96
その他の包括利益合計	—	※2 148
包括利益	—	※1 9,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,738
少数株主に係る包括利益	—	169

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		12,350		12,350
当期末残高		12,350		12,350
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		20,362		17,285
当期変動額				
自己株式の消却		△3,076		△3,249
当期変動額合計		△3,076		△3,249
当期末残高		17,285		14,035
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		49,207		55,563
当期変動額				
剰余金の配当		△4,369		△3,601
当期純利益		10,725		9,590
当期変動額合計		6,355		5,988
当期末残高		55,563		61,552
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△2,094		△973
当期変動額				
自己株式の取得		△1,955		△2,280
自己株式の消却		3,076		3,249
当期変動額合計		1,121		969
当期末残高		△973		△4
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		79,825		84,226
当期変動額				
剰余金の配当		△4,369		△3,601
当期純利益		10,725		9,590
自己株式の取得		△1,955		△2,280
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		4,400		3,708
当期末残高		84,226		87,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△317	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	244
当期変動額合計	163	244
当期末残高	△153	91
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△777	△777
当期末残高	△777	△777
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△90	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△96
当期変動額合計	21	△96
当期末残高	△68	△164
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△1,184	△1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	148
当期変動額合計	184	148
当期末残高	△1,000	△851
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	690	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	123
当期変動額合計	137	123
当期末残高	828	951
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	79,331	84,054
当期変動額		
剰余金の配当	△4,369	△3,601
当期純利益	10,725	9,590
自己株式の取得	△1,955	△2,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	271
当期変動額合計	4,723	3,979
当期末残高	84,054	88,034

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,215		15,546
減価償却費		13,781		13,551
減損損失		857		284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		440
負ののれん償却額		△54		△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△511		△233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△17		230
受取利息及び受取配当金		△263		△308
関係会社株式売却損益 (△は益)		57		—
投資事業組合出資損益 (△は益)		△5		△5
支払利息		252		208
固定資産処分損益 (△は益)		680		331
投資有価証券評価損益 (△は益)		64		24
売上債権の増減額 (△は増加)		1,576		△3,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)		449		△2,979
カラオケ貸貸機器の売上原価振替		439		379
仕入債務の増減額 (△は減少)		△504		2,377
その他		159		1,513
小計		34,178		28,053
利息及び配当金の受取額		262		252
利息の支払額		△247		△189
法人税等の支払額		△3,052		△8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,141		19,343
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△132		△280
定期性預金の払戻による収入		257		191
有形固定資産の取得による支出		△9,164		△9,998
有形固定資産の売却による収入		59		47
無形固定資産の取得による支出		△3,914		△4,333
映像使用許諾権の取得による支出		△1,163		△1,651
投資有価証券の取得による支出		—		△11,895
投資有価証券の売却による収入		0		1,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△1,083
貸付けによる支出		△292		△1,100
貸付金の回収による収入		417		486
敷金及び保証金の差入による支出		△655		△1,030
敷金及び保証金の回収による収入		443		304
その他		27		198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,116		△28,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205	237
長期借入れによる収入	3,730	13,135
長期借入金の返済による支出	△9,952	△5,843
配当金の支払額	△4,359	△3,596
自己株式の取得による支出	△1,955	△2,280
その他	△11	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,754	1,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,293	△7,304
現金及び現金同等物の期首残高	29,584	33,877
現金及び現金同等物の期末残高	* 33,877	* 26,573

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…………… 39社            主要な連結子会社の名称            ㈱北海道第一興商、㈱東北第一興商、㈱台東第一興商、㈱新潟第一興商、㈱東海第一興商、㈱第一興商近畿、㈱九州第一興商、㈱ディーケーファイナンス ほか31社            上海必愛歌音楽餐飲有限公司及び上海星歌音楽餐飲有限公司は、平成21年12月に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。            なお、Daiichi Kosho(Singapore) Pte Ltd. は平成22年2月に清算終了しております。            また、㈱ファーストディストリビューションは平成22年3月にクラウン徳間ミュージック販売㈱に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社…………… 40社            主要な連結子会社の名称            ㈱北海道第一興商、㈱東北第一興商、㈱台東第一興商、㈱新潟第一興商、㈱東海第一興商、㈱第一興商近畿、㈱九州第一興商、㈱ディーケーファイナンス ほか32社            ベスタ・フーズ㈱は、平成22年6月に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社            持分法適用関連会社は、㈱スパイスレコーズほか1社であります。            ブリーズウェイ㈱は平成22年3月に株式の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社            持分法適用関連会社は、㈱B o n o M u s i cであります。            ㈱サブスタンス(旧社名 ㈱スパイスレコーズ)は平成22年9月に当社が所有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 第一興商電子貿易（上海）有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売㈱ ㈱トライエム ㈱ディーケー音楽出版 ㈱クラウンミュージック ㈱ズームリパブリック ユニオン映画㈱</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 第一興商（上海）電子有限公司 第一興商電子貿易（上海）有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売㈱ ㈱トライエム ㈱ディーケー音楽出版 ㈱クラウンミュージック ㈱ズームリパブリック ユニオン映画㈱</p> <p>決算日が1月31日の会社 ベスタ・フーズ㈱</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、債券のうち、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は定額法 を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社 は、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採 用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業 員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額基準により計上しており ます。</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は定額法 を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社 は、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～41年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～41年
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年													
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～41年													



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けて廃止し、退職金規程の改定を行いました。本廃止に伴い、当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことによる退職給付制度の一部終了による損失及び年金資産の分配により発生する所得税補填のための追加支給額の合計857百万円を、「適格退職年金制度廃止損」として特別損失に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当該制度を廃止し退職一時金制度に移行しております。本移行に伴い、当連結会計年度において、110百万円を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によりしております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ114百万円、税金等調整前当期純利益は555百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益のその他に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益のその他に含まれる「役員退職慰労引当金戻入額」は11百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 53百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 219百万円 建物及び構築物 1,692百万円 土地 4,966百万円 その他の有形固定資産 1百万円 <hr/>合計 6,880百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 913百万円 長期借入金 1,994百万円 <hr/>合計 2,908百万円</p> <p>※3 カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 6,859百万円</p> <p>※4 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 11,823百万円 機械装置 801百万円 その他 768百万円 <hr/>合計 13,393百万円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △78百万円</p> <p>6 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 551百万円</p> <p>※7 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,072百万円 仕掛品 145百万円 原材料及び貯蔵品 153百万円 <hr/>合計 4,371百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 17百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,503百万円 土地 4,040百万円 その他の有形固定資産 1百万円 <hr/>合計 5,545百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 568百万円 長期借入金 1,429百万円 <hr/>合計 1,997百万円</p> <p>※3 カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 6,300百万円</p> <p>※4 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 12,689百万円 機械装置 1,267百万円 その他 778百万円 <hr/>合計 14,735百万円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △89百万円</p> <p>6 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 301百万円</p> <p>※7 たな卸資産の内訳 商品及び製品 7,135百万円 仕掛品 131百万円 原材料及び貯蔵品 88百万円 <hr/>合計 7,354百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>8 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）          当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円						
借入実行残高	—百万円						
差引額	10,000百万円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳	※1	固定資産売却益の内訳
	カラオケ賃貸機器		建物及び構築物
	9百万円		4百万円
	カラオケルーム及び飲食店舗 設備		カラオケルーム及び飲食店舗 設備
	0百万円		7百万円
	その他		その他
	1百万円		0百万円
	合計		合計
	11百万円		13百万円
※2	固定資産処分損の内訳	※2	固定資産処分損の内訳
	建物及び構築物		土地
	38百万円		53百万円
	カラオケルーム及び飲食店舗 設備		建物及び構築物
	598百万円		105百万円
	無形固定資産		カラオケルーム及び飲食店舗 設備
	25百万円		137百万円
	カラオケ賃貸機器		無形固定資産
	0百万円		28百万円
	その他		その他
	27百万円		19百万円
	合計		合計
	691百万円		344百万円
※3	賃貸借解約補償金の内容	※3	災害による損失の内訳
	賃貸契約解約補償金		子会社の売掛債権免除損
	248百万円		147百万円
	合計		子会社のカラオケ賃貸機器除却 損等
	248百万円		90百万円
			合計
			237百万円
※4	たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記	※4	たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記
	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
	売上原価		売上原価
	359百万円		304百万円



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																																																				
<p>※5 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																				
<p>(1)減損損失を認識した資産  (単位：百万円)</p>	<p>(1)減損損失を認識した資産  (単位：百万円)</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島市中区) 他 10店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>当社 旧北九州営業所 (北九州市小倉南 区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>㈱台東第一興商 ビッグエコー 新 小岩駅前アーケード店 (東京都葛飾区) 他 4社 6店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商 旧本社ビル (京都市伏見区) 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物他</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>㈱ディーケーファ イナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>㈱常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他 3件</td> <td>コインパーキン グ</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島市中区) 他 10店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	369	当社 旧北九州営業所 (北九州市小倉南 区)	遊休資産	土地	9	㈱台東第一興商 ビッグエコー 新 小岩駅前アーケード店 (東京都葛飾区) 他 4社 6店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	162	㈱京都第一興商 旧本社ビル (京都市伏見区) 他	遊休資産	土地及び 建物他	190	㈱ディーケーファ イナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)	賃貸用不動産	土地	121	㈱常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他 3件	コインパーキン グ	建物及び 構築物他	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー 北方店 (岐阜県本巣郡) 他 6店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>㈱沖縄第一興商 ビッグエコー ハンビー店 (沖縄県中頭郡) 他 3社 5店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>㈱栃木第一興商 池上ビル (栃木県宇都宮 市) 他 1社 2物件</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>㈱常磐第一興商 勝田泉町第1駐車 場 (茨城県ひたちな か市) 他26件</td> <td>コインパーキン グ他</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>日本クラウン(株) 福岡ビル (福岡市博多区) 他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー 北方店 (岐阜県本巣郡) 他 6店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	72	㈱沖縄第一興商 ビッグエコー ハンビー店 (沖縄県中頭郡) 他 3社 5店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	102	㈱栃木第一興商 池上ビル (栃木県宇都宮 市) 他 1社 2物件	賃貸用不動産	建物及び 構築物他	80	㈱常磐第一興商 勝田泉町第1駐車 場 (茨城県ひたちな か市) 他26件	コインパーキン グ他	建物及び 構築物他	12	日本クラウン(株) 福岡ビル (福岡市博多区) 他	遊休資産	建物及び 構築物他	16
場所	用途	種類	減損損失																																																		
当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島市中区) 他 10店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	369																																																		
当社 旧北九州営業所 (北九州市小倉南 区)	遊休資産	土地	9																																																		
㈱台東第一興商 ビッグエコー 新 小岩駅前アーケード店 (東京都葛飾区) 他 4社 6店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	162																																																		
㈱京都第一興商 旧本社ビル (京都市伏見区) 他	遊休資産	土地及び 建物他	190																																																		
㈱ディーケーファ イナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)	賃貸用不動産	土地	121																																																		
㈱常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他 3件	コインパーキン グ	建物及び 構築物他	2																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																		
当社 ビッグエコー 北方店 (岐阜県本巣郡) 他 6店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	72																																																		
㈱沖縄第一興商 ビッグエコー ハンビー店 (沖縄県中頭郡) 他 3社 5店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	102																																																		
㈱栃木第一興商 池上ビル (栃木県宇都宮 市) 他 1社 2物件	賃貸用不動産	建物及び 構築物他	80																																																		
㈱常磐第一興商 勝田泉町第1駐車 場 (茨城県ひたちな か市) 他26件	コインパーキン グ他	建物及び 構築物他	12																																																		
日本クラウン(株) 福岡ビル (福岡市博多区) 他	遊休資産	建物及び 構築物他	16																																																		
<p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p>	<p>(2)資産のグルーピングの方法 同左</p>																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗並びに賃貸不動産等については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（532百万円及び124百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	409百万円	土地	305百万円	長期前払費用	17百万円	敷金及び保証金	91百万円	建物及び構築物 他	33百万円	合 計	857百万円	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗並びに賃貸不動産等については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（174百万円及び93百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 他</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	174百万円	建物及び構築物 他	110百万円	合 計	284百万円
カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	409百万円																		
土地	305百万円																		
長期前払費用	17百万円																		
敷金及び保証金	91百万円																		
建物及び構築物 他	33百万円																		
合 計	857百万円																		
カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	174百万円																		
建物及び構築物 他	110百万円																		
合 計	284百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 10,910 百万円

少数株主に係る包括利益 140 百万円

---

計 11,051 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 163 百万円

為替換算調整勘定 21 百万円

---

計 184 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,600	—	2,930	66,670
合計	69,600	—	2,930	66,670
自己株式				
普通株式	2,132	1,600	2,930	802
合計	2,132	1,600	2,930	802

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,600千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,333	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	66,670	—	2,450	64,220
合計	66,670	—	2,450	64,220
自己株式				
普通株式（注）2.3.	802	1,650	2,450	2
合計	802	1,650	2,450	2

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,650千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,625	25.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,926	利益剰余金	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,170百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 $\Delta$ 293百万円 現金及び現金同等物 <u>33,877百万円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,955百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 $\Delta$ 381百万円 現金及び現金同等物 <u>26,573百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、業務用カラオケ事業における車両運搬具及びその他事業におけるパーキング設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">928</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム及び飲食店舗設備	36	27	9	その他の有形固定資産	1,139	928	210	合計	1,176	956	220	1年内	146百万円	1年超	80百万円	合計	226百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	342百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム及び飲食店舗設備	36	34	2	その他の有形固定資産	294	221	73	合計	331	255	75	1年内	50百万円	1年超	27百万円	合計	77百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
カラオケルーム及び飲食店舗設備	36	27	9																																																						
その他の有形固定資産	1,139	928	210																																																						
合計	1,176	956	220																																																						
1年内	146百万円																																																								
1年超	80百万円																																																								
合計	226百万円																																																								
支払リース料	352百万円																																																								
減価償却費相当額	342百万円																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
カラオケルーム及び飲食店舗設備	36	34	2																																																						
その他の有形固定資産	294	221	73																																																						
合計	331	255	75																																																						
1年内	50百万円																																																								
1年超	27百万円																																																								
合計	77百万円																																																								
支払リース料	152百万円																																																								
減価償却費相当額	146百万円																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,276百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るもの あります。</p>	未経過リース料		1年内	1,063百万円	1年超	3,212百万円	合計	4,276百万円	未経過リース料		1年内	276百万円	1年超	754百万円	合計	1,030百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るもの あります。</p>	未経過リース料		1年内	1,077百万円	1年超	2,932百万円	合計	4,010百万円	未経過リース料		1年内	285百万円	1年超	535百万円	合計	820百万円
未経過リース料																																	
1年内	1,063百万円																																
1年超	3,212百万円																																
合計	4,276百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	276百万円																																
1年超	754百万円																																
合計	1,030百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	1,077百万円																																
1年超	2,932百万円																																
合計	4,010百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	285百万円																																
1年超	535百万円																																
合計	820百万円																																



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にカラオケ・飲食店舗事業を展開するための設備投資計画に照らして、必要に応じ金融機関からの借入により資金を調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、設備資金は調達が必要な場合は、主に長期借入金により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等により、リスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、投資運用規程等により、四半期毎に時価の把握を行っております。

デリバティブは一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクによる影響を受ける可能性があります。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり市場価格変動リスクによる影響を受ける可能性があります。

敷金及び保証金は、主にカラオケ・飲食店舗事業に係るものであり、取引先の信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

長期借入金は主に、設備投資に係るものであり、返済日は決算日後最長5年以内であります。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程等に基づき、営業債権及び長期貸付金等について、営業担当部署が行う与信限度の管理及び取引先への定期的な実態調査により、取引先の契約不履行等に係るリスクを軽減しております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

敷金及び保証金については、取引先を定期的に調査し、経営実態を把握するとともに、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額について貸倒引当金を計上し、リスク軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、当社の投資運用規程等により、四半期毎に時価や取引先企業の財政状態等を把握し、連結財務諸表に適切に表示しております。

デリバティブ取引については、当社の長期借入金の一部について金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引に係るリスク管理体制は、経理規程及び決裁権限基準に基づき、取引契約は個別に起案する稟議書による審議及び決裁を経て行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、大口の支払いがある場合は、事前に支払稟議書等により確認しております。また、連結子会社については、資金計画表を作成、更新しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,170	34,170	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	7,367 △332		
	7,035	7,013	△21
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,057	2,057	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	13,116 △166		
	12,950	12,603	△346
資産計	56,213	55,844	△368
(1) 支払手形及び買掛金	3,714	3,714	—
(2) 短期借入金	1,320	1,320	—
(3) 未払金	6,194	6,194	—
(4) 長期借入金	13,448	13,472	23
負債計	24,678	24,701	23
デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(\*1) 受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、連結貸借対照表計上額はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部には決済されるまでの期日が長期にわたるものを含んでおります。これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

上記以外の金銭債権につきましては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 敷金及び保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額792百万円）は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,671	0	—	—
受取手形及び売掛金	6,548	818	0	—
投資有価証券	136	—	—	—
敷金及び保証金	3,979	6,242	2,504	390
合計	43,335	7,061	2,505	390

(注) 現金及び預金は、現金を除いております。

### (注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にカラオケ・飲食店舗事業を展開するための設備投資計画に照らして、必要に応じ金融機関からの借入により資金を調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、設備資金は調達が必要な場合は、主に長期借入金により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等により、リスク軽減を図っております。また、投資有価証券は債券及び株式であり、投資運用規程等により、四半期毎に時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

投資有価証券は、債券及び株式であり市場価格変動リスクによる影響を受ける可能性があります。

敷金及び保証金は、主にカラオケ・飲食店舗事業に係るものであり、取引先の信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に、設備投資に係るものであり、返済日は決算日後最長7年以内であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に基づき、営業債権及び長期貸付金等について、営業担当部署が行う与信限度の管理及び取引先への定期的な実態調査により、取引先の契約不履行等に係るリスクを軽減しております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち債券については格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金については、取引先を定期的に調査し、経営実態を把握するとともに、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額について貸倒引当金を計上し、リスク軽減を図っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、当社の投資運用規程等により、四半期毎に時価や取引先企業の財政状態等を把握し、連結財務諸表に適切に表示しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、大口の支払いがある場合は、事前に支払稟議書等により確認しております。また、連結子会社については、資金計画表を作成、更新しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,955	26,955	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	10,597 △315		
	10,282	10,254	△27
(3) 投資有価証券 其他有価証券	12,279	12,279	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	12,172 △133		
	12,039	11,757	△281
資産計	61,556	61,246	△309
(1) 支払手形及び買掛金	6,091	6,091	—
(2) 短期借入金	1,557	1,557	—
(3) 未払金	5,827	5,827	—
(4) 長期借入金	20,740	20,834	93
負債計	34,216	34,309	93

(\*)受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部には決済されるまでの期日が長期にわたるものを含んでおります。これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

上記以外の金銭債権につきましては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格により、また、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### (4) 敷金及び保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる敷金及び保証金から将来発生が予想される原状回復見込額を控除したものについて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額639百万円)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,011	1	—	—
受取手形及び売掛金	10,020	577	0	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券・国債	—	—	—	10,175
敷金及び保証金	3,384	5,796	2,646	212
合計	39,416	6,376	2,646	10,387

(注) 現金及び預金は、現金を除いております。

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,072	871	201
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,072	871	201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	984	1,247	△262
	(2) その他	—	—	—
	小計	984	1,247	△262
合計		2,057	2,118	△61

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式については3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	603	460	142
	(2) 債券 国債	10,175	9,851	324
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,778	10,311	466
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,500	1,647	△146
	(2) 債券 国債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,500	1,647	△146
合計		12,279	11,959	319

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,915	0	105
(2) 債券 国債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,915	0	105

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式については7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400	—	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。) と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度と併用して中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,789	△3,951
(2) 年金資産 (百万円)	3,040	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△2,749	△3,951
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	606	△60
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	—	1,000
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (百万円)	△2,143	△3,011
(7) 前払年金費用 (百万円)	△925	—
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6)+(7)	△3,068	△3,011

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	659	560
(2) 利息費用 (百万円)	65	45
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△52	△14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	171	69
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	81
(6) 適格退職年金制度廃止損 (百万円)	—	857
(7) 退職給付引当金戻入額 (減算) (百万円)	—	△110
(8) 割増退職金 (百万円)	1	109
(9) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+ (6)+(7)+(8) (百万円)	845	1,599

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	—	10年

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,335百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,766百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,418百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△374百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,833百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,381百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9</td></tr> </table>	減価償却費	1,335百万円	貸倒引当金	248百万円	たな卸資産	387百万円	投資有価証券評価損	527百万円	繰越欠損金	428百万円	退職給付引当金	1,223百万円	役員退職慰労引当金	845百万円	賞与引当金	499百万円	減損損失	1,822百万円	その他	1,447百万円	繰延税金資産小計	8,766百万円	評価性引当金	△3,348百万円	繰延税金資産合計	5,418百万円	その他有価証券評価差額金	△60百万円	前払年金費用	△374百万円	評価差額	△150百万円	繰延税金資産の純額	4,833百万円	流動資産・繰延税金資産	1,601百万円	固定資産・繰延税金資産	3,381百万円	固定負債・繰延税金負債	△150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.0	評価性引当金の増減	△3.8	固定資産減損	△1.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,609百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,129百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,324百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,804百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△186百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,448百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,746百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,852百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td></tr> </table>	減価償却費	1,329百万円	貸倒引当金	161百万円	たな卸資産	386百万円	投資有価証券評価損	257百万円	繰越欠損金	80百万円	退職給付引当金	1,211百万円	役員退職慰労引当金	935百万円	賞与引当金	470百万円	減損損失	1,609百万円	その他	1,686百万円	繰延税金資産小計	8,129百万円	評価性引当金	△2,324百万円	繰延税金資産合計	5,804百万円	その他有価証券評価差額金	△186百万円	評価差額	△150百万円	その他	△19百万円	繰延税金資産の純額	5,448百万円	流動資産・繰延税金資産	1,746百万円	固定資産・繰延税金資産	3,852百万円	固定負債・繰延税金負債	△150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.2	評価性引当金の増減	△5.2	固定資産減損	△0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2
減価償却費	1,335百万円																																																																																																																
貸倒引当金	248百万円																																																																																																																
たな卸資産	387百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	527百万円																																																																																																																
繰越欠損金	428百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,223百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	845百万円																																																																																																																
賞与引当金	499百万円																																																																																																																
減損損失	1,822百万円																																																																																																																
その他	1,447百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,766百万円																																																																																																																
評価性引当金	△3,348百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,418百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△60百万円																																																																																																																
前払年金費用	△374百万円																																																																																																																
評価差額	△150百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,833百万円																																																																																																																
流動資産・繰延税金資産	1,601百万円																																																																																																																
固定資産・繰延税金資産	3,381百万円																																																																																																																
固定負債・繰延税金負債	△150百万円																																																																																																																
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																
住民税均等割等	1.0																																																																																																																
評価性引当金の増減	△3.8																																																																																																																
固定資産減損	△1.4																																																																																																																
その他	△0.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																																																																																
減価償却費	1,329百万円																																																																																																																
貸倒引当金	161百万円																																																																																																																
たな卸資産	386百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	257百万円																																																																																																																
繰越欠損金	80百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,211百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	935百万円																																																																																																																
賞与引当金	470百万円																																																																																																																
減損損失	1,609百万円																																																																																																																
その他	1,686百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,129百万円																																																																																																																
評価性引当金	△2,324百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,804百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△186百万円																																																																																																																
評価差額	△150百万円																																																																																																																
その他	△19百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,448百万円																																																																																																																
流動資産・繰延税金資産	1,746百万円																																																																																																																
固定資産・繰延税金資産	3,852百万円																																																																																																																
固定負債・繰延税金負債	△150百万円																																																																																																																
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																																																
評価性引当金の増減	△5.2																																																																																																																
固定資産減損	△0.6																																																																																																																
その他	△0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社グループは、主にカラオケ・飲食店舗事業等を運営するにあたり、建物等賃貸借契約を締結しており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,513	40,897	12,501	10,388	125,300	—	125,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	306	—	212	857	1,376	(1,376)	—
計	61,819	40,897	12,713	11,246	126,677	(1,376)	125,300
営業費用	50,419	34,695	11,339	9,747	106,201	1,659	107,861
営業利益	11,399	6,202	1,374	1,498	20,475	(3,035)	17,439
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	54,419	35,920	7,427	6,316	104,085	21,690	125,776
減価償却費	8,274	2,857	39	1,285	12,456	34	12,491
減損損失	200	532	—	124	857	—	857
資本的支出	8,495	3,630	14	1,052	13,193	25	13,218

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,035	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	22,125	当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽、映像ソフトの制作、販売を行っております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,513	40,897	12,501	114,911	10,388	125,300	—	125,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,513	40,897	12,501	114,911	10,388	125,300	—	125,300
セグメント利益 (営業利益)	11,528	7,043	1,174	19,747	728	20,475	△3,035	17,439
その他の項目								
減価償却費	8,586	2,878	39	11,504	951	12,456	34	12,491
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,035百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,091	40,727	11,613	118,432	9,452	127,885	—	127,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,091	40,727	11,613	118,432	9,452	127,885	—	127,885
セグメント利益 (営業利益)	12,220	5,129	1,315	18,665	829	19,494	△2,984	16,510
その他の項目								
減価償却費	8,424	2,831	40	11,296	859	12,156	35	12,192
のれんの償却額	—	84	—	84	—	84	—	84

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,984百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。



**【関連情報】**

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	31	174	10	68	—	284

（注）「その他」の区分は、不動産賃貸事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他（注）	全社・消去	合計
当期末残高	—	641	—	—	—	641

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	35	—	—	47
当期末残高	22	—	211	—	—	234

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

音楽ソフトにおいて19百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社の株式追加取得によるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員、主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	1,141	不動産の賃貸	被所有 直接 6.8	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
							—	—	敷金及び保証金	85
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	フジエンタープライズ（株）	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	—	当社商品の販売等	商品の販売等	233	売掛金	19

(注) 1. (有)ホシ・クリエートは、当社役員保志忠彦、当社役員及び主要株主保志忠郊、主要株主保志治紀、及び前3名の近親者が、議決権の100%所有しております。

(有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

2. フジエンタープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。フジエンタープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員、主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	1,141	不動産の賃貸	被所有直接 6.9	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
							—	—	敷金及び保証金	85
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	フジエンタープライズ（株）	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	—	当社商品の販売等	商品の販売等	247	売掛金	18

(注) 1. (有)ホシ・クリエートは、当社役員保志忠彦、当社役員及び主要株主保志忠郊、主要株主保志治紀、及び前3名の近親者が、議決権の100%所有しております。

(有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

2. フジエンタープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。フジエンタープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263円54銭	1,356円06銭
1株当たり当期純利益金額	160円17銭	147円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,725	9,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,725	9,590
期中平均株式数(千株)	66,962	65,123

## (重要な後発事象)

## (前連結会計年度)

## 適格退職年金制度の廃止について

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月26日開催の取締役会において、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行うことを決議いたしました。

本処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は、現在算定中であります。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,320	1,557	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,472	3,908	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	37	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,976	16,831	1.4	平成24年4月～ 平成30年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17	24	—	平成24年4月～ 平成27年9月
合計	14,795	22,359	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利息により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,384	1,994	1,164	269
リース債務	16	6	1	0

## 【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	30,538	30,294	35,272	31,779
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	4,763	4,030	4,650	2,101
四半期純利益金額 (百万円)	3,054	2,333	2,643	1,558
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	46.37	35.56	40.81	24.27

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

③ 訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,993	12,895
受取手形	79	252
売掛金	※1 4,921	※1 7,955
商品	3,487	6,431
前渡金	637	160
前払費用	1,849	2,359
繰延税金資産	782	775
短期貸付金	※1 3,158	※1 2,264
その他	327	395
貸倒引当金	△181	△167
流動資産合計	35,056	33,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,941	3,018
減価償却累計額	△1,886	△1,903
建物（純額）	1,054	1,114
構築物	468	467
減価償却累計額	△437	△440
構築物（純額）	31	27
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△14	△17
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	3,269	3,527
減価償却累計額	△2,785	△2,988
工具、器具及び備品（純額）	483	538
カラオケ貸貸機器	11,572	11,661
減価償却累計額	△8,746	△8,967
カラオケ貸貸機器（純額）	※4 2,826	※4 2,693
カラオケルーム及び飲食店舗設備	20,091	21,307
減価償却累計額	△11,305	△11,760
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	※5 8,786	※5 9,547
土地	※2 6,906	※2 7,932
リース資産	142	142
減価償却累計額	△59	△91
リース資産（純額）	82	51
建設仮勘定	45	24
有形固定資産合計	20,224	21,933
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	44	44
商標権	1	1
ソフトウェア	2,097	2,542
音源映像ソフトウェア	4,604	4,178
その他	127	127



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	6,875	6,894
投資その他の資産		
投資有価証券	2,738	12,846
関係会社株式	4,475	5,684
出資金	104	94
関係会社出資金	170	170
長期貸付金	43	22
従業員長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,811	1,836
破産更生債権等	158	71
長期前払費用	400	569
繰延税金資産	1,161	1,411
前払年金資産	925	—
敷金及び保証金	10,621	10,790
その他	88	67
貸倒引当金	△2,238	△2,043
投資その他の資産合計	20,460	31,523
固定資産合計	47,560	60,351
資産合計	82,617	93,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,149	2,764
買掛金	1,929	2,831
短期借入金	※1 3,269	※1 5,486
1年内返済予定の長期借入金	1,971	800
リース債務	33	31
未払金	4,322	4,092
未払費用	321	262
未払法人税等	4,222	1,992
未払消費税等	348	31
前受金	149	121
預り金	490	510
前受収益	93	88
賞与引当金	738	674
その他	90	104
流動負債合計	19,129	19,792
固定負債		
長期借入金	2,000	11,200
リース債務	54	22
退職給付引当金	1,536	1,519
役員退職慰労引当金	403	519
資産除去債務	—	92
その他	763	814
固定負債合計	4,757	14,168
負債合計	23,886	33,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金	4,002	4,002
その他資本剰余金	13,284	10,034
資本剰余金合計	17,286	14,036
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,604	16,604
繰越利益剰余金	14,389	17,415
利益剰余金合計	30,993	34,019
自己株式	△973	△4
株主資本合計	59,657	60,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△149	90
土地再評価差額金	※2 △777	※2 △777
評価・換算差額等合計	△926	△687
純資産合計	58,730	59,715
負債純資産合計	82,617	93,675

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	19,505	23,443
カラオケ機器賃貸収入	29,891	30,728
カラオケルーム運営収入	16,635	—
カラオケ及び飲食店舗運営収入	—	26,633
その他の営業収入	17,555	6,078
売上高合計	83,588	86,883
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	10,660	13,727
カラオケ機器賃貸収入原価	14,112	14,814
カラオケルーム運営収入原価	12,005	—
カラオケ及び飲食店舗運営収入原価	—	21,345
その他営業収入原価	14,253	4,741
売上原価合計	※7 51,031	※6 54,629
売上総利益	32,556	32,253
販売費及び一般管理費	※2 21,249	※2 21,774
営業利益	11,307	10,479
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48	89
受取配当金	839	781
受取協賛金	383	392
その他	306	315
営業外収益合計	※1 1,577	※1 1,579
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87	79
支払手数料	30	33
為替差損	40	—
その他	98	94
営業外費用合計	※1 256	※1 206
経常利益	12,628	11,851
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 9	※3 7
貸倒引当金戻入額	1,554	112
投資有価証券償還益	—	148
その他	0	15
特別利益合計	1,564	284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 9	—
固定資産除却損	※5 338	※4 117
減損損失	※6 379	※5 72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
投資有価証券売却損	—	105
関係会社株式売却損	23	10
投資有価証券評価損	3	16
関係会社株式評価損	33	—
適格退職年金制度廃止損	—	857
その他	8	—
特別損失合計	796	1,494
税引前当期純利益	13,396	10,641
法人税、住民税及び事業税	4,931	4,383
法人税等調整額	△127	△369
法人税等合計	4,803	4,013
当期純利益	8,592	6,627

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		3,930	18.8	3,487	12.6
II 当期商品仕入高		16,777	80.2	23,935	86.2
III 他勘定受入高	※1	201	1.0	331	1.2
合計		20,909	100.0	27,754	100.0
IV 他勘定振替高	※2	6,762		7,594	
V 期末商品たな卸高		3,487		6,431	
商品売上原価		10,660		13,727	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
※1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	201百万円
※2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	1,843百万円
工具器具備品	7百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	690百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,561百万円
その他営業収入原価	2,601百万円
販売費及び一般管理費	58百万円
合計	6,762百万円

(注) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より売上高および売上原価の表示区分を見直しております。  
なお、前事業年度の数値を当事業年度において用いた区分方法により組替えた場合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
※1 他勘定受入高の内訳		※1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	201百万円	カラオケ賃貸機器	331百万円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	1,843百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	2,354百万円
工具器具備品	7百万円	工具器具備品	220百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	690百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	720百万円
カラオケ及び 飲食店舗運営収入原価	4,002百万円	カラオケ及び 飲食店舗運営収入原価	4,085百万円
その他営業収入原価	160百万円	その他営業収入原価	152百万円
販売費及び一般管理費	58百万円	販売費及び一般管理費	60百万円
合計	6,762百万円	合計	7,594百万円

【カラオケ機器賃貸収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		4,740	33.6	5,102	34.4
II 著作権使用料		5,541	39.3	5,764	38.9
III 消耗品費		691	4.9	713	4.8
IV 通信費		1,992	14.1	2,170	14.7
V その他		1,146	8.1	1,063	7.2
カラオケ機器賃貸収入原価		14,112	100.0	14,814	100.0

【カラオケルーム運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 食材原価		1,474	12.3	—	—
II 労務費		3,173	26.4	—	—
III 経費					
減価償却費		1,083		—	
賃借料		4,091		—	
その他		2,182		—	
当期経費		7,358	61.3	—	—
カラオケルーム運営収入原価		12,005	100.0	—	—

【カラオケ及び飲食店舗運営収入原価明細書】

(注) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より売上高および売上原価の表示区分を見直しております。  
なお、前事業年度の数値を当事業年度において用いた区分方法により組替えた場合は、次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 食材原価		3,879	18.5	3,919	18.4
II 労務費		6,064	28.9	6,232	29.2
III 経費					
減価償却費		1,602		1,517	
賃借料		5,879		5,883	
その他		3,558		3,793	
当期経費		11,040	52.6	11,193	52.4
カラオケ及び飲食店舗運営収入原価		20,984	100.0	21,345	100.0

【その他営業収入原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価		2,516	17.7
II 労務費		3,025	21.2
III 経費			
減価償却費		1,150	
賃借料		3,266	
支払手数料		1,736	
その他		2,557	
当期経費		8,711	61.1
その他営業収入原価		14,253	100.0

(注) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より売上高および売上原価の表示区分を見直しております。  
 なお、前事業年度の数値を当事業年度において用いた区分方法により組替えた場合は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価		111	2.1	103	2.2
II 労務費		134	2.6	107	2.3
III 経費					
減価償却費		631		539	
賃借料		1,374		1,337	
支払手数料		1,736		1,515	
その他		1,286		1,138	
当期経費		5,028	95.3	4,531	95.5
その他営業収入原価		5,274	100.0	4,741	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,002	4,002
当期末残高	4,002	4,002
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	16,360	13,284
当期変動額		
自己株式の消却	△3,076	△3,249
当期変動額合計	△3,076	△3,249
当期末残高	13,284	10,034
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,363	17,286
当期変動額		
自己株式の消却	△3,076	△3,249
当期変動額合計	△3,076	△3,249
当期末残高	17,286	14,036
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,604	16,604
当期末残高	16,604	16,604
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,166	14,389
当期変動額		
剰余金の配当	△4,369	△3,601
当期純利益	8,592	6,627
当期変動額合計	4,223	3,026
当期末残高	14,389	17,415
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,770	30,993
当期変動額		
剰余金の配当	△4,369	△3,601
当期純利益	8,592	6,627
当期変動額合計	4,223	3,026
当期末残高	30,993	34,019



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,094	△973
当期変動額		
自己株式の取得	△1,955	△2,280
自己株式の消却	3,076	3,249
当期変動額合計	1,121	969
当期末残高	△973	△4
株主資本合計		
前期末残高	57,388	59,657
当期変動額		
剰余金の配当	△4,369	△3,601
当期純利益	8,592	6,627
自己株式の取得	△1,955	△2,280
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,268	745
当期末残高	59,657	60,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△314	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	239
当期変動額合計	164	239
当期末残高	△149	90
土地再評価差額金		
前期末残高	△777	△777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△777	△777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,091	△926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	239
当期変動額合計	164	239
当期末残高	△926	△687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,297	58,730
当期変動額		
剰余金の配当	△4,369	△3,601
当期純利益	8,592	6,627
自己株式の取得	△1,955	△2,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	239
当期変動額合計	2,433	985
当期末残高	58,730	59,715

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、債券のうち、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>												
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ _____												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 同左												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1716 927 1858"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1716 1399 1858"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～41年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～41年
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年													
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～41年													

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規定の改定を行いました。本廃止に伴い、当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことによる退職給付制度の一部終了による損失及び年金資産の分配により発生する所得税補填のための追加支給額の合計857百万円を、「適格退職年金制度廃止損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理          消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理          同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ62百万円、税引前当期純利益は377百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用その他に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用その他に含まれる「為替差損」はありません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「その他の営業収入」に含めて表示しておりました飲食店舗の運営収入につきまして、近年の飲食店舗の多店舗展開及びカラオケルームとの複合型店舗展開に伴い、実態をより明瞭にし、また、セグメント情報における報告セグメントとの整合性を図るため、売上高の区分について見直しを行い、当事業年度より、飲食店舗の運営収入をカラオケルーム運営収入と合算して「カラオケ及び飲食店舗運営収入」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「カラオケ及び飲食店舗運営収入」は27,389百万円、「その他の営業収入」は6,801百万円であります。</p> <p>また、前事業年度まで「その他営業収入原価」に含めて表示しておりました飲食店舗の運営収入原価はカラオケルーム運営収入原価と合算して「カラオケ及び飲食店舗運営収入原価」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「カラオケ及び飲食店舗運営収入原価」は20,984百万円、「その他営業収入原価」は5,274百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※4 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> </table> <p>※5 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,895百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,786百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,327百万円	短期貸付金	3,158百万円	短期借入金	3,269百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△78百万円	① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証		(株)湘南第一興商	351百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	1,335百万円	(株)長野第一興商	40百万円	機械装置	2,826百万円	建物	7,895百万円	構築物	80百万円	機械装置	328百万円	工具器具備品	481百万円	合計	8,786百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△89百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> </table> <p>※5 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,408百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,547百万円</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,087百万円	短期貸付金	2,264百万円	短期借入金	5,486百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△89百万円	① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証		(株)湘南第一興商	268百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	1,724百万円	(株)長野第一興商	1百万円	機械装置	2,693百万円	建物	8,408百万円	構築物	68百万円	機械装置	617百万円	工具器具備品	452百万円	合計	9,547百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円
売掛金	1,327百万円																																																																		
短期貸付金	3,158百万円																																																																		
短期借入金	3,269百万円																																																																		
再評価を行った日	平成13年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△78百万円																																																																		
① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証																																																																			
(株)湘南第一興商	351百万円																																																																		
② 販売特約店等の借入債務等の保証	1,335百万円																																																																		
(株)長野第一興商	40百万円																																																																		
機械装置	2,826百万円																																																																		
建物	7,895百万円																																																																		
構築物	80百万円																																																																		
機械装置	328百万円																																																																		
工具器具備品	481百万円																																																																		
合計	8,786百万円																																																																		
売掛金	1,087百万円																																																																		
短期貸付金	2,264百万円																																																																		
短期借入金	5,486百万円																																																																		
再評価を行った日	平成13年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△89百万円																																																																		
① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証																																																																			
(株)湘南第一興商	268百万円																																																																		
② 販売特約店等の借入債務等の保証	1,724百万円																																																																		
(株)長野第一興商	1百万円																																																																		
機械装置	2,693百万円																																																																		
建物	8,408百万円																																																																		
構築物	68百万円																																																																		
機械装置	617百万円																																																																		
工具器具備品	452百万円																																																																		
合計	9,547百万円																																																																		
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																		
借入実行残高	-百万円																																																																		
差引額	10,000百万円																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記	※1	関係会社に係る注記
	営業外収益に係る取引高計 851百万円		営業外収益に係る取引高計 810百万円
	営業外費用に係る取引高計 27百万円		営業外費用に係る取引高計 34百万円
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 2,272百万円		広告宣伝費 2,080百万円
	販売促進費 1,908百万円		販売促進費 2,457百万円
	役員報酬 594百万円		役員報酬 636百万円
	給料・賞与 7,683百万円		給料・賞与 7,490百万円
	賞与引当金繰入額 543百万円		賞与引当金繰入額 509百万円
	退職給付費用 401百万円		退職給付費用 426百万円
	福利厚生費 1,402百万円		福利厚生費 1,444百万円
	賃借料 1,243百万円		減価償却費 501百万円
	減価償却費 344百万円		
	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。		販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
	販売費に属する費用 約73%		販売費に属する費用 約73%
	一般管理費に属する費用 約27%		一般管理費に属する費用 約27%
※3	固定資産売却益の内訳	※3	固定資産売却益の内訳
	カラオケ貸貸機器売却益 9百万円		カラオケルーム及び 飲食店舗設備売却益 7百万円
	合計 9百万円		合計 7百万円
※4	固定資産売却損の内訳		
	工具器具備品売却損 9百万円		
	合計 9百万円		
※5	固定資産除却損の内訳	※4	固定資産除却損の内訳
	カラオケルーム及び 飲食店舗設備除却損 305百万円		カラオケルーム及び 飲食店舗設備除却損 67百万円
	構築物除却損 4百万円		構築物除却損 0百万円
	建物除却損 0百万円		建物除却損 13百万円
	工具器具備品除却損 6百万円		工具器具備品除却損 7百万円
	ソフトウェア除却損 21百万円		ソフトウェア除却損 28百万円
	合計 338百万円		合計 117百万円



前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※6 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー広島流川店（広島市中区） 他10店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>旧北九州営業所（北九州市小倉南区）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グルーピングの方法</p> <p>当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（369百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー広島流川店（広島市中区） 他10店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	369	旧北九州営業所（北九州市小倉南区）	遊休資産	土地	9	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	294百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	17百万円	敷金及び保証金	58百万円	土地	9百万円	合 計	379百万円	<p>※5 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー北方店（岐阜県本巣郡） 他6店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー北方店（岐阜県本巣郡） 他6店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	72	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	71百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	0百万円	合 計	72百万円
場所	用途	種類	減損損失																																						
ビッグエコー広島流川店（広島市中区） 他10店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	369																																						
旧北九州営業所（北九州市小倉南区）	遊休資産	土地	9																																						
カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	294百万円																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																								
長期前払費用	17百万円																																								
敷金及び保証金	58百万円																																								
土地	9百万円																																								
合 計	379百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
ビッグエコー北方店（岐阜県本巣郡） 他6店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	72																																						
カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	71百万円																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																								
長期前払費用	0百万円																																								
合 計	72百万円																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 123百万円</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 57百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,132	1,600	2,930	802
合計	2,132	1,600	2,930	802

- (注)
1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,600千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買収請求によるものであります。
  2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	802	1,650	2,450	2
合計	802	1,650	2,450	2

- (注)
1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,650千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買収請求によるものであります。
  2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、業務用カラオケ事業におけるサーバー設備及び事務機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67</td> <td>37</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,586</td> <td>1,276</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680</td> <td>1,334</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	67	37	30	工具器具備品	1,586	1,276	310	カラオケルーム及び飲食店舗設備	25	20	5	合計	1,680	1,334	346	1年内	238百万円	1年超	116百万円	合計	354百万円	支払リース料	505百万円	減価償却費相当額	490百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67</td> <td>51</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>507</td> <td>411</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> <td>488</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	67	51	16	工具器具備品	507	411	96	カラオケルーム及び飲食店舗設備	25	25	0	合計	601	488	113	1年内	101百万円	1年超	14百万円	合計	116百万円	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	232百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	67	37	30																																																														
工具器具備品	1,586	1,276	310																																																														
カラオケルーム及び飲食店舗設備	25	20	5																																																														
合計	1,680	1,334	346																																																														
1年内	238百万円																																																																
1年超	116百万円																																																																
合計	354百万円																																																																
支払リース料	505百万円																																																																
減価償却費相当額	490百万円																																																																
支払利息相当額	9百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	67	51	16																																																														
工具器具備品	507	411	96																																																														
カラオケルーム及び飲食店舗設備	25	25	0																																																														
合計	601	488	113																																																														
1年内	101百万円																																																																
1年超	14百万円																																																																
合計	116百万円																																																																
支払リース料	241百万円																																																																
減価償却費相当額	232百万円																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,201百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	未経過リース料		1年内	770百万円	1年超	2,431百万円	<hr/>		合計	3,201百万円	未経過リース料		1年内	270百万円	1年超	723百万円	<hr/>		合計	994百万円	<p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,290百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	未経過リース料		1年内	834百万円	1年超	2,455百万円	<hr/>		合計	3,290百万円	未経過リース料		1年内	279百万円	1年超	510百万円	<hr/>		合計	790百万円
未経過リース料																																									
1年内	770百万円																																								
1年超	2,431百万円																																								
<hr/>																																									
合計	3,201百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	270百万円																																								
1年超	723百万円																																								
<hr/>																																									
合計	994百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	834百万円																																								
1年超	2,455百万円																																								
<hr/>																																									
合計	3,290百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	279百万円																																								
1年超	510百万円																																								
<hr/>																																									
合計	790百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式4,464百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式5,684百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,141百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,762百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,944百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,161百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9</td></tr> </table>	貸倒引当金	884百万円	たな卸資産評価損	99百万円	投資有価証券評価損	466百万円	関係会社株式評価損	2,063百万円	退職給付引当金	622百万円	賞与引当金	298百万円	役員退職慰労引当金	163百万円	減損損失	627百万円	その他	913百万円	繰延税金資産小計	6,141百万円	評価性引当金	△3,762百万円	繰延税金資産合計	2,378百万円	その他有価証券評価差額金	△59百万円	前払年金費用	△374百万円	繰延税金資産の純額	1,944百万円	流動資産・繰延税金資産	782百万円	固定資産・繰延税金資産	1,161百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割等	1.1	評価性引当金	△4.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,027百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務償却費</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,787百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,187百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,411百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	793百万円	たな卸資産評価損	77百万円	投資有価証券評価損	202百万円	関係会社株式評価損	2,027百万円	退職給付引当金	615百万円	賞与引当金	273百万円	役員退職慰労引当金	210百万円	減損損失	504百万円	資産除去債務償却費	120百万円	その他	962百万円	繰延税金資産小計	5,787百万円	評価性引当金	△3,393百万円	繰延税金資産合計	2,393百万円	その他有価証券評価差額金	△186百万円	その他	△19百万円	繰延税金資産の純額	2,187百万円	流動資産・繰延税金資産	775百万円	固定資産・繰延税金資産	1,411百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	住民税均等割等	1.3	評価性引当金	△3.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7
貸倒引当金	884百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	99百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	466百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	2,063百万円																																																																																																						
退職給付引当金	622百万円																																																																																																						
賞与引当金	298百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	163百万円																																																																																																						
減損損失	627百万円																																																																																																						
その他	913百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,141百万円																																																																																																						
評価性引当金	△3,762百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,378百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△59百万円																																																																																																						
前払年金費用	△374百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,944百万円																																																																																																						
流動資産・繰延税金資産	782百万円																																																																																																						
固定資産・繰延税金資産	1,161百万円																																																																																																						
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																																																						
住民税均等割等	1.1																																																																																																						
評価性引当金	△4.8																																																																																																						
その他	△0.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																																																						
貸倒引当金	793百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	77百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	202百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	2,027百万円																																																																																																						
退職給付引当金	615百万円																																																																																																						
賞与引当金	273百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	210百万円																																																																																																						
減損損失	504百万円																																																																																																						
資産除去債務償却費	120百万円																																																																																																						
その他	962百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,787百万円																																																																																																						
評価性引当金	△3,393百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,393百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△186百万円																																																																																																						
その他	△19百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,187百万円																																																																																																						
流動資産・繰延税金資産	775百万円																																																																																																						
固定資産・繰延税金資産	1,411百万円																																																																																																						
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8																																																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																																																						
評価性引当金	△3.8																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

当社は、主にカラオケ・飲食店舗事業等を運営するにあたり、建物等賃貸借契約を締結しており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	891円64銭	929円89銭
1株当たり当期純利益金額	128円32銭	101円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,592	6,627
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,592	6,627
期中平均株式数（千株）	66,962	65,123



(重要な後発事象)

(前事業年度)

適格退職年金制度の廃止について

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月26日開催の取締役会において、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行うことを決議いたしました。

本処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、翌事業年度の財務諸表に与える影響額は、現在算定中であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エイバックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000	932
		日本コロムビア(株)	12,453,000	460
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300,000	300
		(株)音通	15,079,500	256
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	180
		キリンホールディングス(株)	100,000	109
		共同印刷(株)	460,000	87
		(株)ウチヤマホールディングス	14,000	78
		(株)シン・コーポレーション	88	58
		(株)カジ・コーポレーション	20,000	52
		その他20銘柄	137,813	153
		計	29,954,901	2,671

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オーストラリア国債(2021年5月15日償還)	58百万豪ドル	5,092
		オーストラリア国債(2022年7月15日償還)	58百万豪ドル	5,082
		計	116百万豪ドル	10,175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,941	168	91	3,018	1,903	77	1,114
構築物	468	2	3	467	440	5	27
車両運搬具	21	—	—	21	17	2	3
工具、器具及び備品	3,269	384	126 (0)	3,527	2,988	318	538
カラオケ賃貸機器	11,572	1,830	1,742	11,661	8,967	1,768	2,693
カラオケルーム及び飲食店舗設備	20,091	2,355	1,138 (71)	21,307	11,760	1,456	9,547
土地	6,906	1,025	—	7,932	—	—	7,932
リース資産	142	—	—	142	91	31	51
建設仮勘定	45	3,330	3,351	24	—	—	24
有形固定資産計	45,459	9,098	6,453 (71)	48,103	26,170	3,660	21,933
無形固定資産							
特許権	3	—	3	—	—	0	—
借地権	44	—	—	44	—	—	44
商標権	4	—	2	2	0	0	1
ソフトウェア	3,536	1,202	480	4,258	1,716	681	2,542
音源映像ソフトウェア	7,650	3,008	3,115	7,543	3,365	3,424	4,178
その他							
(施設利用権)	2	0	—	2	0	0	1
(その他)	127	0	0	128	1	0	126
無形固定資産計	11,368	4,211	3,601	11,978	5,084	4,106	6,894
長期前払費用	3,439	1,728	1,181 (0)	3,986	2,264	1,316	[1,151] 1,721
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」の( )書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 差引当期末残高の[ ]書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	1,830百万円
カラオケルーム	BE天神西通り店他14店舗新設	915百万円
及び飲食店舗設備	夢や京町しずく新宿東口駅前店他14店舗新設	585百万円
土地	BE新橋店土地買収	1,014百万円
建設仮勘定	カラオケルーム及び飲食店舗設備の新設及び改修に係る支出	3,186百万円
ソフトウェア	通信カラオケ用配信システム改良費	527百万円
〃	事業所業務効率化プロジェクト	193百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	2,614百万円
〃	衛星放送用映像制作費	301百万円
〃	携帯電話向け着信メロディー制作費	78百万円
長期前払費用	映像使用許諾料及び着信メロディー音源使用許諾料	1,659百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除売却	1,742百万円
カラオケルーム	カラオケルームの閉鎖に伴う除売却	643百万円
及び飲食店舗設備		
ソフトウェア	償却済みによる除却	319百万円
音源映像ソフトウェア	償却済みによる除却	3,115百万円
長期前払費用	償却済みによる除却	1,181百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,420	155	97	267	2,210
賞与引当金	738	674	738	—	674
役員退職慰労引当金	403	122	7	—	519

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び一般債権に対する引当の洗替による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	429
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	12,425
別段預金	27
外貨預金	12
小計	12,466
郵便貯金	0
合計	12,895

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本商事(株)	154
東北東映ビデオ販売(株)	36
(有)工藤音響システム	17
(株)トータス	16
(株)クレビア大分	9
(株)サウンドおおの	8
その他	10
合計	252

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	0
平成23年5月	83
平成23年6月	30
平成23年7月	1
平成23年8月	61
平成23年9月以降	75
合計	252

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大新東(株)	3,798
(株)NTTドコモ ゲートウェイビジネス部	318
(株)カジ・コーポレーション	214
(株)ジェイシービー	191
(株)ワキタシステム事業部	166
その他	3,266
合計	7,955

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
4,921	68,895	65,861	7,955	89.2	34.1

## 4) 商品

区分	金額 (百万円)
カラオケ関連商品	6,260
カラオケルーム・飲食店関連商品	138
その他商品	33
合計	6,431

## ② 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
ベスタ・フーズ(株)	1,196
(株)ディーケーファイナンス	502
(株)台東第一興商	426
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
ユニオン映画(株)	234
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)北海道第一興商	182
(株)城北第一興商	180
その他 26社	1,922
合計	5,684

## 2) 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
貸借敷金・保証金	10,633
営業取引保証金	10
その他	146
合計	10,790

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ㈱	849
㈱菱和ライテック	366
イノテック㈱	314
共同印刷㈱	177
㈱オーディオテクニカ	176
その他	880
合計	2,764

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	1,659
平成23年5月	551
平成23年6月	553
合計	2,764

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ㈱	1,223
㈱菱和ライテック	215
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	118
㈱オーディオテクニカ	117
三陽物産㈱	82
その他	1,074
合計	2,831

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本クラウン㈱	2,513
㈱台東第一興商	2,015
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ	300
㈱北海道第一興商	202
㈱東海第一興商	202
その他	252
合計	5,486

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJ信託銀行㈱	(245) 3,605
㈱みずほ銀行	(160) 2,400
㈱三井住友銀行	(132) 1,982
㈱三菱東京UFJ銀行	(130) 1,980
㈱横浜銀行	(42) 652
農林中央金庫	(40) 650
㈱新生銀行	(25) 365
住友信託銀行㈱	(12) 182
㈱東京都民銀行	(12) 182
合計	(800) 12,000

(注) 金額の( )書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	年2回（3月末日及び9月末日）、最終の株主名簿に記載された100株以上 所有の株主に対し次のとおり優待券を発行しております。 所有株式数 100株以上1,000株未満…5,000円相当(500円券10枚綴り) 所有株式数 1,000株以上……………12,500円相当(500円券25枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年8月16日 至 平成22年8月31日）平成22年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月15日 至 平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月27日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社第一興商の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社第一興商が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社第一興商の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社第一興商が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月27日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。